

2025年度 事業報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで



学校法人大阪女学院

目次

| | | |
|-----|------------------------|----|
| I | 法人概要 | 1 |
| II | 事業報告 | |
| | 中学校・高等学校 | 6 |
| | 大学・短期大学 | 7 |
| | 法人事務局 | 13 |
| III | 決算概要 | |
| | I 2025年度決算概要について | 17 |
| | II 勘定科目の説明 | 19 |
| | III 財務データの推移 | 22 |
| | IV 学校会計と企業会計の相違点 | 25 |
| | V 附属明細書の作成について | 26 |
| IV | 計算関係書類データ | |
| | ・ 計算関係書類 財産目録 | |
| | ・ 計算関係書類 内訳表 | |
| | ・ 計算書類（内訳明細書） | |

I 法人概要

1. 法人名と所在地（2025年5月1日現在）

学校法人大阪女学院

大阪府大阪市中央区玉造2丁目26番54号

代表番号：06-6761-4013 FAX番号：06-6761-0348（法人事務局）

2. 設置する学校・学部・学科等（2025年5月1日現在）

- (1) 大阪女学院大学 国際・英語学部 国際・英語学科
大学院 21世紀国際共生研究科
- (2) 大阪女学院短期大学 国際コミュニケーション学科
- (3) 大阪女学院高等学校 全日制課程 普通科 英語科
- (4) 大阪女学院中学校

3. 理事・監事・評議員（2026年3月31日現在）

(1) 理事・監事

[理事]（定数9名以上15名以内、現員11名）

| 区分 | 氏名 | 主な職名 |
|---------------|-----------|------------------|
| 理事長 | 長谷川洋一 | |
| 副理事長/代表業務執行理事 | | |
| | 前島信平 | 図書館長 |
| 副理事長 | 山崎哲嗣 | 中学校・高等学校校長 |
| 理事 | 加藤映子 | 大学・短期大学学長 |
| 理事 | バンダービルト和子 | 英会話教室講師/元同窓会長 |
| 理事 | 三木美樹 | 医療法人宏済会理事/元同窓会役員 |
| 理事 | 関口淳 | 中学校・高等学校副校長 |
| 理事 | 小笠原純 | 日本基督教団平安教会牧師 |
| 理事 | 土井健司 | 関西学院大学副学長 |
| 理事 | 末岡祥弘 | 学校法人大阪YMCA理事長 |
| 理事 | 八木清文 | 理事長特命学院改革担当 |

[監事]（定数2名以上3名以内、現員2名）

| 区分 | 氏名 | 職名 |
|----|-------|------------------------|
| 監事 | 時岡禎一郎 | 一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団評議員 |
| 監事 | 堤はゆる | OFFICE HAYURU 代表 |

(2) 評議員

[評議員]（定数16名以上23名以内、現員17名）

| 氏名 | 主な職名 |
|------|-----------------|
| 葛西隆司 | 職員（法人事務局長） |
| 徐明寛 | 職員（大学・短期大学事務局長） |

| | |
|-------|----------------------------|
| 関根聰 | 職員（大学・短期大学副学長） |
| 宮岡信行 | 職員（学院宗教主事） |
| 上内鏡子 | 卒業生（日本基督教団神戸イエス団教会牧師） |
| 川口妙子 | 卒業生（NPO 法人キッズポケット事務局長） |
| 児島若菜 | 卒業生（元同窓会長／児島医院事務長） |
| 遠藤由美 | 卒業生（三井住友銀行） |
| 有澤慎一 | 教会教師（日本基督教団池田五月山教会牧師） |
| 堀岡満喜子 | 教会教師（北陸学院理事長・院長） |
| 山本俊正 | 学識経験者（日本YMCA同盟会長／アジア学院理事長） |
| 中山羊奈 | 学識経験者（大阪YWCA常務理事・総幹事・校長） |
| 井之上芳雄 | 学識経験者（和歌山YMCA理事） |
| 焼野嘉津人 | 学識経験者（大阪府男女共同参画推進団体理事） |
| 大橋邦一 | 学識経験者（静岡英和学院中高校長） |
| 鈴木契 | 学識経験者（株式会社電通） |
| 川島洋一 | 学識経験者（大阪クリスチャンセンター事務長） |

(3) 責任免除・責任限定契約・補償契約・役員賠償責任保険の状況

①責任の免除

寄附行為において、役員の実任免除を次のとおり規定している。

役員が責任を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。（寄附行為第48条）

②責任限定契約

寄附行為において、役員の実任限定契約を次のとおり規定している。

理事（理事長、副理事長、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が責任を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金20万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。（寄附行為第49条）

③補償契約

該当なし

④役員賠償責任保険

「役員賠償責任保険」とは、学校法人が保険者との間で締結する保険契約のうち、役員がその職務執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を保険者が補填する契約であり、本学院では次のとおり契約を締結している。

保険会社：三井住友海上火災保険株式会社

保険種類：学校法人向け会社役員賠償責任保険

契約内容：役員に関する補償：法律上の損害賠償金、訴訟費用等

保険契約期間：2025年6月1日午後4時から2026年6月1日午後4時まで

被保険者：学校法人大阪女学院の理事、監事、評議員

支払限度額：3億円

4. 入学定員、学生数等の状況（2025年5月1日現在）

(1) 大阪女学院大学（学部）

| 学部 | 学科 | 入学定員 | 収容定員 | 在学生数 | 収容定員充足率 |
|---------|---------|------|------|------|---------|
| 国際・英語学部 | 国際・英語学科 | 130名 | 576名 | 403名 | 69.96% |

(2) 大阪女学院大学（大学院）

| | 入学定員 | 収容定員 | 在学生数 | 収容定員充足率 |
|--|------|------|------|---------|
| 21世紀国際共生研究科 平和・人権システム専攻 (博士前期課程) | 10名 | 20名 | 10名 | 50.00% |
| (博士後期課程) | 4名 | 12名 | 2名 | 16.66% |

(3) 大阪女学院短期大学

| | 入学定員 | 収容定員 | 在学生数 | 収容定員充足率 |
|---------------|------|------|------|---------|
| 国際コミュニケーション学科 | 60名 | 120名 | 114名 | 95.00% |

(4) 大阪女学院高等学校

| | 入学定員 | 収容定員 | 在学生数 | 収容定員充足率 |
|-----------|------|------|------|---------|
| 全日制課程 普通科 | 240名 | 720名 | 599名 | 83.19% |
| 全日制課程 英語科 | 70名 | 210名 | 181名 | 86.19% |
| 合計 | 310名 | 930名 | 780名 | 83.87% |

(5) 大阪女学院中学校

| | 入学定員 | 収容定員 | 在学生数 | 収容定員充足率 |
|--|------|------|------|---------|
| | 210名 | 630名 | 514名 | 81.58% |

5. 教職員について（2025年5月1日現在）

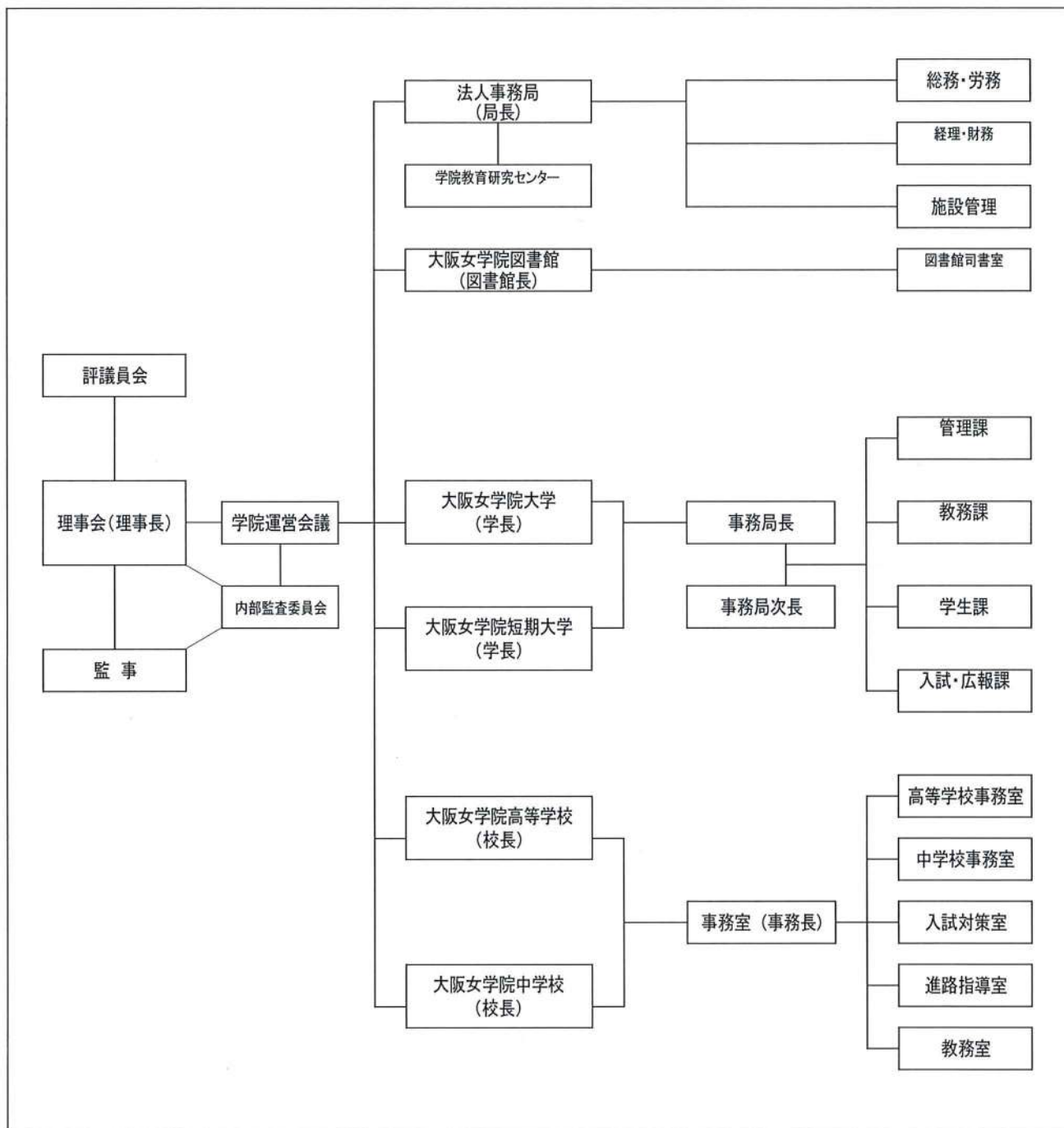
（日本私立学校振興・共済事業団調査票より）

| 部 門 | 教 員 | | 職 員 | | 合 計 |
|---------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 本 務 | 非常勤 | 本 務 | 兼 務 | |
| 大 学 短期大学 | 39 | 61 | 33 | 9 | 142 |
| 高等学校 中 学 校 | 58 | 68 | 8 | 26 | 160 |
| 法人部門 | - | - | 1 | 2 | 3 |
| 合 計 | 97 | 129 | 42 | 37 | 305 |

6. 沿革

| | |
|-------------------|--|
| 1884(明治 17)年 1 月 | ウキルミナ女学校が大阪市西区の川口居留地に開校 創立者は A. D. ヘール宣教師 (米国カンバーランド長老教会) |
| 1886(明治 19)年 9 月 | 大阪一致女学校が大阪市西区の川口居留地に開校 創設者・校長は A. E. ガーヴィン (米国北長老教会) |
| 1892(明治 25)年 4 月 | 大阪一致女学校が浪華女学校と改称 |
| 1904(明治 37)年 4 月 | ウキルミナ女学校が浪華女学校と合併。校名はウキルミナ女学校を継承 校地、校舎は浪華女学校に統合 |
| 1912(明治 45)年 3 月 | 文部省指定校となり、上級学校への受験資格を得る。 |
| 1927(昭和 2)年 9 月 | 校名をウキルミナ女学校高等女学部と改称 |
| 1936(昭和 11)年 4 月 | ウキルミナ女学校高等女学部専攻科を設置 |
| 1938(昭和 13)年 4 月 | 財団法人ウキルミナ女学校認可。経営権、財産とも宣教師社団より移管 |
| 1940(昭和 15)年 10 月 | 大阪女学院高等女学部と校名変更 |
| 1941(昭和 16)年 1 月 | 財団法人名を大阪女学院と改称 |
| 1944(昭和 19)年 4 月 | 中学校令により大阪女学院高等女学校となる。 |
| 1945(昭和 20)年 6 月 | 戦災で校舎を焼失する。 |
| 1947(昭和 22)年 4 月 | 新学制により大阪女学院中学校発足 |
| 1948(昭和 23)年 4 月 | 新学制により大阪女学院高等学校発足 |
| 1951(昭和 26)年 3 月 | 学校法人大阪女学院認可 |
| 1956(昭和 31)年 4 月 | 高等学校、専攻科 (家庭科) を再開 |
| 1958(昭和 33)年 4 月 | 学校法人恵星女子学園は大阪女学院に合併し大阪女学院第二高等学校となる。 |
| 1963(昭和 38)年 4 月 | 大阪女学院高等学校専攻科 (英語科) を設置 |
| 1968(昭和 43)年 4 月 | 大阪女学院短期大学(英語科)が開学 |
| 1971(昭和 46)年 4 月 | 大阪女学院第二高等学校の募集を停止 |
| 1972(昭和 47)年 4 月 | 大阪女学院短期大学に専攻科を設置 |
| 2004(平成 16)年 4 月 | 大阪女学院大学国際・英語学部開学 |
| 2009(平成 21)年 4 月 | 大阪女学院大学大学院 21 世紀国際共生研究科を設置 |
| 2018(平成 30)年 4 月 | 大阪女学院高等学校英語科に国際バカロレア (IB) コースを設置 |
| 2025(令和 7)年 4 月 | 大阪女学院短期大学の学科名を英語科から国際コミュニケーション学科に変更 |

7. 組織図



8. 会計監査人の概要 (2025年8月25日現在)

会計監査人：1名

定数：1名

監査法人名：有限責任監査法人トーマツ

就任年月日：2025年8月25日

責任免除に関する決議：責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約はなし

II 事業報告

中学校・高等学校事業報告

(2025年度 持続可能な事業のための3つの重点検討課題～ターゲット2034年度)

I. 働きかた改革と人件費バランス改善

1. 教員の健康維持管理およびワークライフバランス向上

- (1) 勤務日を平日週5日へ移行し、土日を休日設定
- (2) 会議・業務連絡・情報共有の設定、頻度を向上

2. 新任教員の相互支援

- (1) 4月当初の新任研修の内容を改定
- (2) 新任支援としてメンター制度を開始

II. 採用・人事検討課題

1. 人的資源の再配置

- (1) カリキュラム変更やオプションプログラムの外部資源の活用
- (2) 外部資源の活用、業務の外部委託

2. 人的資源の確保の課題

- (1) 業界全体としてリクルートが難化
- (2) 中長期の規模のシミュレーションと持続可能な人事計画の見直し

III. 生徒確保と地域貢献

1. 生徒の自立・自律を促すプログラム

- (1) 土曜日の使い方の自己デザインを促す。
- (2) 任意参加の土曜プログラムを開講。初年度受講のべ数831名
- (3) 探究活動を通じた自主企画による地域貢献活動の増加

2. 広報活動における卒業後の教育評価と認知の取り組み

- (1) 内外の広報活動における卒業生のスタッフ、スピーカーとしての登用増加
- (2) コアファン80%+非認知層20%へのアウトリーチ
合格者の歩留まり率の高さなど、継続的な成果が出ている。
- (3) 2026年度入学者および全校生徒総数と前年度比(5月1日現在)
 - ①中学校 1年生入学者数(前年度比) 193名(+20)
生徒総数(前年度比) 545名(+31)
 - ②高等学校1年生入学者数(前年度比) 318名(+32)
生徒総数(前年度比) 836名(+56)
 - ③中学校・高等学校 全校生徒総数 1,381名(+87) 留学生除く

大学・短期大学事業報告

I. 教育理念に掲げる3つの教育の展開

1. キリスト教教育

- (1) 以下の年間テーマと聖句を基に、学年歴に従って礼拝を行った。
 - ・年間テーマ：「神様はわたしに力を与え、守る方：The Lord is my strength and my shield」
 - ・年間聖句：「主はわたしの力、わたしの盾 わたしの心は主に依り頼みます。主の助けを得てわたしの心は喜び躍ります。歌をささげて感謝いたします。（詩編 28 編 7 節）」
- (2) 春学期は、新入生が聖書の学びに触れるリトリートを日帰りプログラムとして実施した（6/13）。また、春学期と秋学期の2回にわたり、月曜特別礼拝を行い、秋学期のクリスマスシーズンには、近隣の方々と共にキャンドルライトサービスを実施した（12/20）。さらに、3月の卒業感謝礼拝では、卒業生に向けて、自律と愛の精神をもって自己実現を果たし、広く世界に貢献できるようメッセージを宣べた。

2. 人権教育

人々が生存と自由を確保し、幸福を追求する権利である人権の尊重について理解を深め、主体的に関わっていく姿勢を育むことを目的として、「人権教育講座」をテーマ別分科会による集中講義方式で実施した。学生は各分科会において、多様な人権課題について学び、自身の考えを深めるとともに、他者の立場や背景への理解を広げる姿が見られた。学習内容については、学生一人ひとりがe-Portfolioに学びの記録としてまとめ、ふりかえりを通して学びの定着と深化を図った。

3. 英語教育

入学前教育（11月、1月、2月の計3回）及び入学後のオリエンテーション（合宿含む）を通じ、大学での学びの意義や学習方法の周知を図った。英語教育においては、入学時の英語運用能力に基づき、「Advanced」「Standard」「Foundation」の3レベルに分けた習熟度別編成を採用した。各科目には進度調整等を担うリエゾンを配置し、Discussion、Writing、Readingを有機的に連携させた「統合的学習（Integrated Learning）」を展開した。

また、X ReadingやEnglish Centralといったオンライン教材や、最新の学習管理システム（LMS）を多角的に活用し、実践的な運用能力の向上を推進している。あわせて、独自の評価ルーブリックを運用し、スキルの可視化を行った。さらに、学年別のコンテスト（1年次：ダイアログ、2年次以上：プレゼンテーション）や、9月の「TOEIC3日間集中セミナー」を通じて、学生のモチベーション維持と全体的な底上げを図った結果、平均スコアが向上した。

II. 教育内容と学習支援

1. カリキュラム

AIの進化により、日英ライティングを課す科目におけるライティング教育の位置づけについて、FDにおいて検討を行った。韓国語専攻では、TOPIK韓国語能力試験において、6級4名、5級6名、4級16名、3級24名の取得者を輩出し、着実な教育成果が見られた。

また、大学ではWomen's Global Leadership専攻の受講生が2026年度に32名となり、「国内留学ができる大学」を掲げる2025年度制定のVision III改革の兆しが見える状況となった。

短期大学では、「文系高専モデル」を提唱し、高校3年間と短期大学2年間を接続した5年間で英語力を育成し、その先の学びへとつなげるカリキュラム構成を策定した。

2. 学習支援

(1) 入学前教育

大学での学びに対応する力を育成するため、本学合格者を対象に、11月・1月・2月の3回にわたり対面による入学前教育を実施した。留学生には日本語フォローアッププログラムを行うとともに、全入学予定者に対して「英語でSafari」「日本語でSafari」「学生とSafari」のプログラムを実施し、大学での学びへの動機づけや問題意識を育むための授業・課題を提供した。こうした機会は、入学予定者相互の交流や友人関係形成の契機ともなっており、さらに、学長・副学長からのメッセージを通して、大学生活への期待や学びへの意欲を高め、入学後の学修に前向きに取り組もうとする意識の醸成につながった。

(2) オリエンテーション

新入生が円滑に学生生活を開始できるよう、各種オリエンテーションを実施した。オーバーナイトオリエンテーションでは、大学での学びを体験するとともに、学生同士の交流を通じた仲間づくりの機会を提供した。学内プログラムにおいては、履修指導や学習に使用するデバイスの設定支援に加え、礼拝に関するガイダンスや学友会入会式を実施し、学生生活に必要な情報提供を行った。最終日の2分間スピーチでは、新入生が本学で学ぶ目的を言語化し、今後の学修への意識づけを図った。

(3) Self Access & Study Support Center

英語教員による英文作法を指導する Writing Center を実施し、春学期利用者は186件、秋学期は164件の利用件数となった。

また、SASSCには専属のスタッフが常駐しており、各授業で課される課題のフォロー、TOEIC学習、韓国語学習、エアライン道場の運営を行い、春学期利用件数は288件、秋学期は298件の利用があった。また、航空業界への就職を希望する学生のためのエアライン道場では、2025年度はエアライン就職希望者の90%が航空業界へ就職した。なお、上記の利用者数はいずれも大学、短期大学の合計数である。

(4) アドバイザー制度

本学のカリキュラムは、コースあるいは習熟度別で履修科目に相違点があるという独自の構造となっている。したがって、四年制大学・短期大学の全学年に対する e-Portfolio の活用と定着を目指し、さらに、アカデミックアドバイザー制度の運用及び履修登録の面談・指導を実施した。具体的には、現行の教務システムにより学生の単位修得状況を確認し、教務スタッフとの連携を強化することで、アドバイザーは円滑な履修登録指導を行うことが可能となった。特に、1年次の各アドバイザーは、必修科目である基礎ゼミも担当していることから、通年に及ぶ授業及び面談時の両側面を通じた支援システムを構築しつつある。その上、学生生活全般においては、教務学生課、学生相談委員会とともに、また必要な際には他委員会と協力して、学習支援に臨んだ。

(5) 国際交流

2025年度の国際交流プログラムについては、大学はセメスタ留学（韓国語）（3人）、通年留学（1人）、大学・短期大学共同開催プログラムとして Seoul Short Program（大2人・短1人）、海外CA実習プログラム（大11人・短2人）、STLAP（大3人・短1人）、セメスタ留学短大版（短1人）、語学堂留学（大4人）を実施した。

(6) 教員養成センター

各学期に「教職勉強会」を実施した。7月には教育実習報告会を開催し、12月には坂本健一郎氏を招き、「つなぐ存在としての学校教員」と題して、RIICC（国際共生研究所）と共催の講演会を開催した。2025年度には大学生3名が英語科の教員免許状を取得した。

(7) 留学生日本語教育委員会

日本に留学し、卒業後日本での就職を希望する外国人の増加に伴い、今まで以上に高度な日本語能力を求め企業が増えてきている。その変化に対応するため、今年度は2つの課題に取り組んだ。1つは日本語能力試験の団体申込みを実施し、受験者数の増加を図った。もう1つは日本での就職後に必要なビジネス日本語や日本のビジネス常識を学ぶ授業の受講者数の増加を促した。また、日本語授業の更なる内容充実を図るために、他大学の日本語授業カリキュラムを調査し、日本語授業カリキュラム改定の参考とした。

III. 教育の支援体制

1. 学修環境の整備と充実

2025年度入学生からBYOD (Bring Your Own Device) を導入した。また、2024年度内に更新した学内サーバー及び全館ネットワーク改修工事後の点検・整備を実施し、ICTを活用した学修活動を支える基盤整備を進めた。

2. 図書館機能の充実

学生の学修、教職員の教育・研究に対して充実した支援を行うために、以下のサービス向上を図った。

- (1) 蔵書構築として、学生・教職員の学修・研究に役立ち、シラバスに沿った資料を収集した。図書は紙媒体を、学術雑誌は電子資料を中心とした。
- (2) 利用者サービスとして、教員と連携して授業での各種ガイダンス及び個別レファレンスサービスを充実させ、情報収集スキル向上をサポートしてきた。
- (3) 書架環境向上のため、使用頻度の高い書籍・資料を集約して、利用者の利便性向上を図ってきた。

IV. 学生支援

1. 奨学金

複雑化する学内外の奨学金制度について、学生が正しく理解できるよう、サイネージやWebサイト、本学独自の案内書類等を作成・活用した情報発信を行い、制度理解の促進と周知を図った。

高等教育の修学支援新制度並びに日本学生支援機構の奨学金については、新入生向け説明会の開催や、申込希望者へのインターネット手続き支援を行い、制度の円滑な利用を促進した。あわせて、制度対象学生に対しては、在学中の継続受給に向け、学業成績や出席状況の定期的な確認及び面談を実施し、適切な支援を行った。さらに、家計基準や学業基準により当該制度の対象外となった学生には、他の制度を案内するなど、代替支援への接続を図った。また、2025年度から開始された多子世帯向け支援についても、学生本人に加え父母等への案内を行うなど、周知に努めた。

2. 生活サポート

学生一人ひとりの学修継続と安定した学生生活を支えるため、学修支援及び生活支援の充実に取り組んだ。授業欠席が多い学生に対しては、出席状況の把握を通じた早期対応に努め、教職員間で情報共有を行いながら個別面談等による支援を行った。さらに、留学生に対しては在留資格の維持・更新に関する手続き支援や相談対応を実施し、安心して学業に専念できる環境づくりに努めた。

3. 進路サポート

(1) 大学編入学

4年制大学への編入学支援については、教員による指導、ガイダンス、資料収集等のサポート体制の充実を図った。卒業生との交流も個別ではあるが、積極的に機会を持つことができ、最終的に、関西学院大学1名、関西大学1名、大阪女学院大学10名が編入学した。

(2) 就職

留学生を含む就職希望学生のニーズに応えるため、新たに複数の外資系ホテルとの関係構築を進めるとともに、エアライン系企業（地上職）の学校推薦枠を獲得し、多くの内定につなげることができた。また、日本での就職を希望する留学生が急増する中、大阪外国人雇用サービスセンターや新卒ハローワークとの連携も強化した。学生との面談を通じて希望や適性を細かに把握し、メール・電話等を活用しながら、タイムリーかつ個別に求人を紹介して企業と綿密に連絡を取り、説明会や面接への参加につなげた。学生一人ひとりの希望を丁寧に理解したうえで適切な支援を行うことで、高い就職率の達成に結び付けた。

4. 外国人留学生サポート

留学生サポートでは、毎月2回の新入生向けミーティングに加え、全留学生を対象としたミーティングを年4回実施し、サポート情報、注意事項、外部奨学金などの最新情報を提供した。毎月の「在籍確認サーベイ」を通じて、留学生の在籍状況、授業出席状況、学費納付状況、アルバイト状況など

の把握に努めた。日本語教育支援では、本学卒業生である日本語教師による個別サポートを毎週行うとともに、楽しく日本語を学べるイベントを4回実施し、日本語教育の充実を図った。さらに、レクリエーションとして「プラネタリウム」へのフィールドトリップを実施し、留学生同士の交流促進にも取り組んだ。初めての試みとして実施した「留学生と保育園児の国際交流プログラム」は、留学生と地域との交流を促進する貴重な機会となり、その意義が確認された。

V. 大学院・研究所など研究活動

1. 大学院

従来行ってきた主査と副査によるチームティーチングの方法及び学位論文の評価基準を修正し、教育・研究の客観的な評価を実現した。2025年度の学位授与は、修士課程が7名であった。入学者については、2026年度春の入学生として、修士課程に1名の学生を迎えた。

2. 研究所

研究活動は3つのプロジェクト（「ファシリテーション・メディアーション研究プロジェクト」、「多文化共生の学びの研究プロジェクト」及び「Reimagining Peace in a Polarized World Project」）を軸として行われ、研究会8件、ワークショップ1件、シンポジウム1件を開催し、イベント1件を後援した。また、本研究所を拠点とする研究課題が科研費（基盤C）に採択され、研究所の活動領域を広げた。さらに、休刊中のニューズレターに代わり、研究所の活動を本学紀要の巻末において報告するという試みを始めた。

VI. 社会的活動と貢献

1. 教員養成センター（教員対象）

教員養成センターのホームページにおいて「英語教育リレー随想」や「書籍紹介」で教育情報を発信するとともに、「教員養成センター機関誌 vol.16」を発行して、教員養成センターの活動の広報に努めた。

2. 地域との連携と貢献

(1) 生涯学習

「地域の方及び卒業生に生涯を通じた学びの機会を提供し、より豊かな生活を可能にする」という生涯学習の目的に沿った企画・運営を、継続して実施した。2024年度は、年間10講座を開講し、94名の方が受講した。

(2) 地域、行政、企業、地域の義務教育諸学校との連携と貢献

例年実施している玉造地区商店街地域活性化プロジェクトでは、商店街、新日本カレンダー株式会社、本学が連携し、「日めくりカレンダー」を作成した。今年度は、大学・短期大学を合わせて16名の学生が参加し、大学祭及び玉造商店街の歳末大売り出しを訪れた来場者に配布した。また、新たに大阪府中央区民まつりにも学生5名が参加し、行政との地域連携を行った。

VII. 管理・運営

1. 学生募集

オープンキャンパスでは韓国語デーやSDGsデー等の企画を実施し、高校ガイダンスや模擬授業、計画的な高校訪問を通じて広報を行ったが、国内高校からの入学者数は横ばいであった。一方、多言語多文化特別入試の周知強化や日本語学校との関係構築により、多様な背景を持つ入学者及び留学生が増加した。結果として、大学・短期大学ともに入学定員を上回る入学生を確保した。

2. 広報

(1) 募集活動

大学案内、カリキュラムブック、受験生応援サイトを連携し、本学の学びや特色を発信した。SNS（LINE・Instagram・X・YouTube）や保護者向けFacebookを活用し、媒体特性に応じた情報提供と広告によるイベント周知を行った。

(2) 募集広報

大阪メトロ玉造駅ディスプレイの更新や広報誌「Wilmina Voices」の発行により、大学イメージの向上を図った。ホームページでは、在学生・卒業生紹介等のコンテンツを充実させ、発信力を強化した。また、新聞広告・記事広告を通じて認知度向上に努めた。

3. 総務（施設設備管理など）

201 教室のプロジェクト及び音響装置を更新した。これにより、学外学会等の利用機会が増加し、パネルディスカッションやハイブリッド開催への対応が可能となった。あわせて、学外来訪者の増加を通じて本学の認知向上に寄与した。

4. 財務

入学者数の減少に伴い学生納付金収入が減少したことに加え、業務改革を推進したものの、私立大学等改革総合支援事業の競争的補助金を獲得できず、引き続き厳しい財政状況となった。

一方で、人員体制を工夫し支出の抑制に努めた。寄付金による収入の増加は、今後の重要課題である。

5. 卒業生進路調査

毎年実施している進路調査において、認証評価の観点から、短期大学の学生に関する設問として、「AI・データサイエンスに係る知識」の項目を新たに追加した。その結果、卒業生の44.4%が「仕事上役に立っている」と回答した。

VIII. 改革・改善

1. 大学及び短期大学改革プロジェクト

大学・短期大学改革プラン「VISIONIII」を策定し、これに基づき教育改革を推進した。英語による学位プログラムの導入やPBL型学修の展開等を通じて、国際性と実践力を備えた人材育成体制の構築を進めるとともに、産学官連携による教育の強化を図った。

2. FD及びSD活動

研究倫理教育とコンプライアンス研修：

日本学術振興会の研究倫理eラーニングコースを、専任教員と特任講師、研究活動支援及び経理に関わる常勤職員に対して3年度に一度の受講を義務付け、大学院生には入学時の受講を義務付けることで、研究倫理の一層の浸透を図った。

2025年11月5日(水)にコンプライアンス研修を実施し、不正が疑われる事案の解説及び研究費の不正使用発覚後に大学が行う対応について説明を行った。また、不正使用防止に係る組織風土の形成に資する啓発活動として、不正使用事案の解説等に関する情報を、基幹教員、専任・嘱託職員及び特任講師に対し、年4回メールにより配信した。

FD・SDの実施：

本学教職員を講師とし、以下のとおり4回のFD並びにSDを実施した。

- ・消火訓練・車椅子利用者避難介助訓練 2025年4月9日(水)
- ・Google Workspace for Educationの基本的なツール利用のスキルアップ研修 2025年6月25日(水)
- ・ハラスメント防止研修 2025年6月25日(水)
- ・Teacher's Workshop 2026年2月13日(金)

3. 自己点検・評価

日常的・継続的な3つのポリシーを踏まえた大学等の適切性に係る自己点検として、「大阪女学院大学・大阪女学院短期大学内部質保証推進規程」並びに「内部質保証実施要領」に沿って、自己点検・評価を行った。また、大学は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による機関別認証評価を受審し「適合」の認定を受けた。2025年度は、「規程」並びに「要領」に沿った自己点検・評価に加えて、短期大学が2026年度に受審する機関別認証評価の準備を行う。

4. 委員会の機能と役割の再整理

2025年度は19委員会が設置され、「大阪女学院大学・大阪女学院短期大学運営専門委員会規程」にある所掌事項に基づき、各委員会により合計89件の活動計画が設定され、年度末の計画達成状況は(A:概ねおおむね達成)72件、(B:不十分)5件、(C:次年度以降に繰り越し)11件となった。また、2025年度の活動状況に基づき、委員会を整理し、2026年度は18委員会を設置する。

5. 教学IR、質保証への取り組み

教学マネジメントの基盤整備の一環として教学IRの推進を図るため、アセスメント・プランに基づき、授業アンケート、AICS学習行動比較調査、文部科学省「全国学生調査」の結果及び成績分布の可視化を実施した。あわせて、内部質保証推進自己点検・評価委員会の指示の下、各運営専門委員会において点検・確認を行い、その結果を教授会及びスタッフミーティングにおいて共有した。

6. 退学率低減への取り組み

授業開始後2週目以降、欠席状況を確認し、欠席が目立つ学生を対象に面談を行い、学生相談へとつないだ。配慮申請を要する学生については、毎月の学生相談委員会の議題として取り上げて審議し、学生が円滑に学修できるよう支援した。また、留学生については、隔週でミーティングを実施し、必要な情報の共有を行った。さらに、留学生として求められる自覚を高めるため、欠席の多い留学生に対して面談を実施するとともに、独自にサーベイ調査を行い、学内における在籍状況を確認した。

7. 競争的資金の獲得と管理体制の整備

競争的補助金の獲得を目標として、私立大学改革総合支援事業のタイプ1及びタイプ3に申請したが、共に不採択であった。

また、2026年度科研費に研究代表者として6件の応募申請を行い、1件が採択となった。

8. 事務局体制

四部署に再編した事務局体制(管理課、教務課、学生課、入試・広報課)を継続したが、各主要業務を担っていた職員の退職に伴い、業務の引き継ぎ及び更なる効率化への対応が求められ、ICT情報管理部門を教務課に完全に統合した。また、これまで別階に設置していたICT情報管理部門及び進路サポート部門の事務所を1階に集約した。さらに、学生課及び入試・広報課に人員を補充し、増加する留学生への対応及び学生募集の強化を図った。

法人事務局事業報告

I. 法人事務局の取組み

1. ガバナンス体制の整備及び運営状況

学校法人としての公共性及び社会的責任を踏まえ、理事会、評議員会及び監事がそれぞれの役割を果たし、相互の連携のもとガバナンス機能の強化を図っている。

(1) 理事会の実効性

理事会は、学校法人の意思決定機関として、法令及び寄附行為に基づき適切に開催し、法人運営に関する重要事項を審議・決定した。教学、財務及び学生募集状況等について定期的な報告を受け、経営課題への対応及び中長期的視点に立った意思決定を行った。特に、経営環境の変化に対応するため、収支改善及び将来構想に関する議論を継続的に行い、理事会が法人経営に対して実効的に機能するよう努めた。

(2) 評議員会との協働

評議員会は、理事会に対するチェック及び助言機能を担う機関として運営した。重要事項について情報共有及び意見交換を行い、多様な視点を法人運営に反映することで、透明性及び合議性の確保を図った。また、重要な議題に関しては、理事・監事・評議員懇談会を開催し、意見交換及び情報共有する場も設けて、学院の今後に向けた協議を行った。

(3) 監事監査体制

監事は監査計画に基づき、理事の職務執行及び財産管理の状況について監査を実施した。理事会及び評議員会へ出席し、必要な意見を述べるとともに、会計監査人及び関係部署と連携し監査の実効性向上に努めた。また、教学監査の実施や学院運営会議への同席を通じて学院運営の状況把握に努め、あわせて内部監査の報告を受けた。

2. 理事会、評議員会、学院運営会議の開催

以下の構成員により、理事会は臨時も含めて年 10 回、評議員会は臨時も含めて年 4 回開催した。また、理事会決議に基づき、役員対象の賠償責任保険に加入した。

(1) 理事会（理事 11 名）：

長谷川洋一（理事長）

前島信平（副理事長） 山崎哲嗣（副理事長）

加藤映子 土井健司 三木美樹 小笠原純 関口淳 末岡祥弘 八木清文

バンダービルト和子

監事（2 名）： 時岡禎一郎 堤はゆる

(2) 評議員会（評議員 17 名）：

上内鏡子 川口妙子 児島若菜 遠藤由美 有澤慎一 堀岡満喜子 山本俊正

中山羊奈 井之上芳雄 焼野嘉津人 大橋邦一 鈴木契 川島洋一 関根聡

宮岡信行 徐明寛 葛西隆司

役員（理事・監事）の出席：

理事長（議長）：長谷川洋一

代表業務執行理事：前島信平

業務執行理事：山崎哲嗣 加藤映子 関口淳 八木清文

監事：時岡禎一郎 堤はゆる

役員と同席：

土井健司 三木美樹 小笠原純 末岡祥弘 バンダービルト和子

(3) 学院運営会議の開催

学院運営会議規程に基づき、理事会から付託されている事項について、学院運営会議を計

23回開催した。

学院運営会議（常勤理事者会議）

招集者：長谷川洋一（理事長）

構成員：前島信平（副理事長／図書館長）

山崎哲嗣（副理事長／中学校・高等学校校長）

関口淳（理事／中学校・高等学校副校長）

加藤映子（理事／大学・短期大学学長）

八木清文（理事／学院改革担当）

関根聡（評議員／大学・短期大学副学長）

徐明寛（評議員／大学・短期大学事務局長）

宮岡信行（評議員／大阪女学院宗教主事）

葛西隆司（評議員／法人事務局長）

武田由喜子（陪席／法人事務局課長）

3. 規程の制定及び改正

以下の規程・規則を新設、改定、または廃止した。

(1) 新設

- ・理事長特命学院改革室規程
- ・衛生委員会規程
- ・大学編入学単位認定規程
- ・大学・短期大学基幹教員の増担手当に関する規程

(2) 改定

- ・大阪女学院寄附行為
- ・大阪女学院学院長選任規程
- ・育児休業等に関する規程
- ・中学校・高等学校期間契約教員就業規則
- ・再雇用規程
- ・事務組織規程
- ・経理規程
- ・大学学則
- ・短期大学学則
- ・大学学費等納付規程
- ・短期大学学費等納付規程
- ・大学・短期大学基幹教員の自己開発に関する規程
- ・大学・短期大学基幹教員及び事務職員、並びに嘱託職員の自己開発に関する規程
- ・ホールチャペル管理運営規程
- ・大学院研究科規則
- ・大学・短期大学キャンパスネットワーク利用規程
- ・大学・短期大学ホームページ運用規程
- ・大学・短期大学自己点検・評価に関する外部評価委員会規程
- ・大学・短期大学特別給付奨学金規程・施行細則
- ・大学・短期大学科目等履修生規程
- ・大学・短期大学研究出版助成規程
- ・国際共生研究所規程
- ・大学・短期大学自動車通学取扱要領
- ・大学・短期大学出題委員及び入学試験各係に関する規程

- ・大学・短期大学単位互換規程
- ・大学・短期大学入学者選抜規程
- ・大学・短期大学非常勤講師採用規程
- ・大学・短期大学防災等管理規程
- ・大学・短期大学任期制教員に関する規程
- ・大学・短期大学専門教育特任教員規程
- ・大学・短期大学教務内規
- ・大学・短期大学自宅通学圏外学生支援奨学金規程・細則
- ・大学・短期大学留学規程
- ・大学・短期大学研究倫理規程
- ・大学・短期大学研究倫理委員会規程

(3) 廃止

- ・労働安全衛生委員会規程

II. 重点課題の取組み

1. 私立学校法改正に伴うガバナンス体制の強化

私立学校法改正に伴う寄附行為の変更に基づき、理事会と評議員会の構成や運営方法の見直しを行ったが、大きな混乱なく、理事、監事、評議員がそれぞれの役割に基づき円滑に法人運営を進めることができた。特に、大学・短期大学改革プロジェクト「VISION III」においては、理事・監事・評議員による懇談の機会を設け、学院の将来の方向性について意見交換と情報共有を行ったことで、意思決定の迅速化及びガバナンス機能の強化につながった。

2. 次世代を見据えた事務組織体制の整備とDXの推進

法人事務局においては、退職及び人事異動への対応の中で、次年度を見据えた新たな事務運営体制の再構築を進めた。DXの推進については、一定の検討を行ったものの、具体的な業務改善への展開には至らず、今後の重要な課題として整理された。また、職員の業務負担の増加に伴う多忙感への対応や、学院全体の事務組織における人員体制の最適化についても、継続的な見直しが必要な状況である。

3. 財務基盤の強化と持続可能な経営体制の確立

大学・短期大学の募集状況に起因する収支差額の改善を学院の最重要課題として位置付け、理事会、評議員会及び学院運営会議を中心に継続的な協議を重ね、抜本的改革に向けた取組みを開始した。本課題を理事長特命事項とし、入学定員の確保を最優先目標に掲げ、特命担当理事を中心として「VISION III」を策定し、組織横断的な改革に着手した。その結果、収支差額は前年度と比較して赤字幅が圧縮され、財務状況の改善が進んだ。なお、安定的な黒字化に向けては引き続き取組みを継続する必要がある。

財政的な状況からこれまで抑えてきた支出については、広報戦略の抜本的な見直しを行い、新たなブランドメッセージ「やかましい女性」「あなたの中のあなた、出ておいで」を掲げた広報展開を実施し、本学院の教育理念及び特色の発信力強化と認知度向上を図ったことで、入学定員の確保に結び付けることができた。

寄付金については、同窓会をはじめとする各種取組みを推進した結果、大口の寄付もあり、予算比30%増となり、財源の多様化に一定の成果が見られた。

また、施設設備については、図書館屋上防水及び外壁補修工事を次年度実施へ変更し、財政状況を踏まえた計画的な更新管理を行った。

Ⅲ. 教育研究センター

教育研究センターは、蒐集した史資料を生かして学院の将来展望を研究し、部門間の連携に寄与する。また、変化する社会情勢におけるキリスト教学校の位置づけを提言する業務に注力した。

2025年度の取り組みについては、以下の通りである。

1. 教育研究センター会議 計7回開催

2. 研究発表

(1) 教育研究セミナーの開催

①第43回 7月23日(水) 16:30~17:30 高校校舎第一会議室

テーマ:「学内報」から見える大阪女学院の将来

発表者:宮岡信行(教育研究センター長)

②第44回 11月21日(金)13:20~14:50 大学校舎304教室

テーマ:「高山右近とは誰か」

発表者:奈良献児(日本同盟基督教団支援牧師・ギャラリー・ジュスト館長)

(2) 「News Letter」の発行 第28号(5月7日)

(3) 展示企画 図書館2階本棚

① 4月~10月『渡辺禎雄の聖書版画』

② 11月~3月『写真で見る体育大会の歴史的変遷』

3. 学院史料室の充実

①史料の収集 ②発行物の在庫確認 ③退職者資料受入 ④学内史料保存 ⑤照会対応
いずれも随時

4. ネットワーキング(他機関との情報交換、研究会への参加、他)

(1) 全国大学史資料協議会

① 総会、② 西日本部会 研究会・幹事会、③ 全国研究会 研究会・役員会

(2) 川口居留地研究会

①川口居留地研究会例会・意見交換会、② 神戸・川口合同研究会

(3) 大阪キリスト教連合会

①役員会・総会・研修会

5. 法人事務局との連携

『ハイライツ』(年2回発行)の編集協力 編集委員会 計8回参加

6. 学院全体の教育活動の推進

(1) キリスト教学校教育同盟への協力と参加

①総会 ②地区委員会 ③諸研修会 参加

(2) キリスト教教育連絡会との連携

創立142周年記念礼拝 2026年1月10日(土) 14:00~15:00 ヘールチャペル

「大阪女学院と北陸学院-良き師の祈りうけつぎて」発行

(3) ランチタイムコンサート 11月18日(火)

演奏 北川まどか さん(非常勤講師)、橋本るつ子 さん

7. 2025年度メンバー

宮岡信行、長谷川洋一、朴賢淑、土屋あゆみ、谷真由美、葛西隆司

以上

Ⅲ 決算概要

学校法人 大阪女学院

I. 2025 年度決算概要について

2025 年度（令和 7 年度）の決算概要について、事業活動収支計算書、資金収支計算書及び貸借対照表にもとづいて以下のとおり説明します。

1. 事業活動収支計算書

【教育活動収支】

（収入の部）

学生生徒等納付金は 1,332,015 千円で、予算比で 35,926 千円の減少となりました。補正予算策定時より、高等学校において、授業料支援補助金が増えたことが影響していますが、同額、補助金収入が増加しますので、収支に影響を及ぼすものではありません。

経常費等補助金収入は、820,552 千円で、予算比で 34,918 千円の増加となりました。予算策定時より、中学・高校で増え、大学・短期大学で減少しました。

雑収入の増加は、退職者が増えたことに伴う退職金財団交付金収入の増加によるものです。

（支出の部）

教育研究経費では、主に奨学費と支払報酬手数料が減少し、全体で 64,035 千円減少しました。管理経費全体では、10,747 千円減少しました。

補正予算策定時より、収入が増え支出が減ったことにより、教育活動収支差額においては、154,426 千円、赤字が改善しました。

【教育活動外収支】

概ね予算通りで 5,120 千円となりました。

【経常収支差額】

教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、 $\Delta 291,180$ 千円になりました。

【特別収支】

特別収支の収支差額は $\Delta 38,742$ 千円になりました。主な要因である賞与引当金特別繰入額は当年度限りの特別支出です。

【当年度収支差額】

教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の 3 区分の収支による当年度収支差額は $\Delta 442,082$ 千円となりました。

2. 資金収支計算書

前年度より収益事業会計（別会計）を立ち上げ、その収益全額を学校会計に繰り入れています。
なお、新規借入れは行っていません。翌年度繰越支払資金は 554,715 千円です。

3. 貸借対照表

【資産の部】

固定資産 (4,087,616 千円、対前年度比 123,707 千円減少)

建物の減価償却の累積が主な要因です。

流動資産 (799,417 千円、対前年度比 370,544 千円減少)

前年度は西館権利金収入が現金預金に含まれていました。

【負債の部】

固定負債 (479,149 千円、対前年度比 85,308 千円減少)

返済による長期借入金の減少によるものです。

流動負債 (793,907 千円、対前年度比 79,021 千円減少)

主に未払金の減少によるものです。前年度より退職者数が減少したことに連動して、退職金未払金額が減少しています。

【純資産の部】

基本金 (10,835,267 千円、対前年度比 112,160 千円増加)

南校舎トイレ改修、チャペルトイレ改修など、建物の増加が影響しています。

繰越収支差額

翌年度繰越収支差額は昨年度より 442,082 千円減少し、△7,221,291 千円となりました。

4. 収益事業

収益事業を別会計で処理した上で、2025 年度収益全額 3,164 千円を学校会計に繰り入れる処理を行いました。

II. 勘定科目の説明

1. 事業活動収支計算書

※会計基準の改正により、従来の消費収支計算書は、2015年度より、事業活動収支計算書として大幅に書式変更され、学校法人特有の「基本金制度」や「収支均衡の原則」を維持した上で、企業会計の損益計算書に近い書式になっている

| 教育活動収入の部 | 科目 | | 科目の説明 | | |
|-----------|-----------|--------------|---|------------------------------|--|
| | 事業活動収入の部 | 学生生徒等納付金 | 学生生徒の授業料、入学金等 | | |
| | | 手数料 | 入学検定料、証明書発行手数料等 | | |
| | | 寄付金 | 特別寄付金・一般寄付金・現物寄付。施設設備の拡充等のための寄付金(特別収支)を除く | | |
| | | 経常費等補助金 | 資金収支計算書補助金収入のうち、施設設備の拡充等のための補助金(特別収支)を除く | | |
| | | 付随事業収入 | 公開講座・外部委託講座の受講料 | | |
| | | 雑収入 | 退職金財団交付金、施設使用料、廃品売却収入等 | | |
| | | 教育活動収入計 | | | |
| 教育活動支出の部 | 科目 | | 科目の説明 | | |
| | 事業活動支出の部 | 人件費 | 教職員の給与・退職金等 | | |
| | | (退職給与引当金繰入額) | 退職給与引当金の繰入額 | | |
| | | 教育研究経費 | 学生生徒の教育研究のための経費 | | |
| | | (減価償却額) | 教育研究用の施設設備の減価償却額 | | |
| | | 管理経費 | 総務、財務、広報等の経費 | | |
| | | (減価償却額) | 教育研究以外の施設設備の減価償却額 | | |
| | | 徴収不能額等 | 徴収不能になっている額 | | |
| | 教育活動支出計 | | | | |
| 教育活動収支差額 | | | | | |
| 教育活動外収入の部 | 科目 | | 科目の説明 | | |
| | 事業活動外収入の部 | 受取利息・配当金 | 預金利息、有価証券運用 | | |
| | | その他の教育活動外収入 | 収益事業 | | |
| | | 教育活動外収入計 | | | |
| | 教育活動外支出の部 | 科目 | | 科目の説明 | |
| | | 事業活動外支出の部 | 借入金等利息 | 長期借入金・短期借入金の返済利息 | |
| | | その他の教育活動外支出 | | | |
| | | 教育活動外支出計 | | | |
| 教育活動外収支差額 | | | | | |
| 経常収支差額 | | | | | |
| 特別収入の部 | 科目 | | 科目の説明 | | |
| | 事業活動収入の部 | 資産売却差額 | 有価証券売却額が簿価を超過した額 | | |
| | | その他の特別収入 | 施設設備の拡充等のための寄付金・補助金 | | |
| | | 特別収入計 | | | |
| | 事業活動支出の部 | 科目 | | 科目の説明 | |
| | | 事業活動支出の部 | 資産処分差額 | 施設設備の除却差額、有価証券が簿価を下回って売却した差額 | |
| | | その他の特別収入 | | | |
| | 特別支出計 | | | | |
| 特別収支差額 | | | | | |

| | |
|---------------|---------------------------------------|
| 予備費 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 事業活動収入計と支出計の差額 |
| 基本金組入額合計 | 教育活動を継続維持するための施設設備等の額で、当年度収支差額から差引く金額 |
| 当年度収支差額 | |
| 前年度繰越収支差額 | |
| 基本金取崩額 | |
| 翌年度繰越収支差額 | |

(参考)

| | |
|---------|-------------|
| 事業活動収入計 | 事業活動収入の部の合計 |
| 事業活動支出計 | 事業活動支出の部の合計 |

2. 資金収支計算書

| 収入の部 | |
|-------------|---------------------------------|
| 科目 | 科目の説明 |
| 学生生徒等納付金収入 | 学生生徒の授業料、入学金等 |
| 手数料収入 | 入学検定料、証明書発行手数料等 |
| 寄付金収入 | 特別寄付金、一般寄付金 |
| 補助金収入 | 国庫補助金、経常費補助金、授業料軽減補助金、授業料支援補助金等 |
| 資産売却収入 | 有価証券の売却収入 |
| 付随事業・収益事業収入 | 公開講座・外部委託講座の受講料、収益事業 |
| 受取利息・配当金収入 | 預金利息、有価証券運用 |
| 雑収入 | 退職金財団交付金、施設使用料、廃品売却収入等 |
| 借入金等収入 | 私学事業団や銀行などからの借入金 |
| 前受金収入 | 次年度入学生の授業料、入学金 |
| その他の収入 | 特定預金の取崩し、預り金の貸方残額 |
| 資金収入調整勘定 | 未収入金、前年度に受け入れた前受金 |
| 前年度繰越支払資金 | |
| 収入の部合計 | |

| 支出の部 | |
|-----------|------------------------------|
| 科目 | 科目の説明 |
| 人件費支出 | 教職員の給与・退職金等 |
| 教育研究経費支出 | 学生生徒の教育研究のための経費 |
| 管理経費支出 | 総務、財務、広報等の経費 |
| 借入金等利息支出 | 長期借入金・短期借入金の返済利息 |
| 借入金等返済支出 | 長期借入金・短期借入金の返済元金 |
| 施設関係支出 | 土地、建物、構築物等の取得・改修費用 |
| 設備関係支出 | 教育研究用の機器備品、管理用の機器備品、図書等の取得費用 |
| 資産運用支出 | 有価証券の購入、特定預金の積立て等 |
| その他の支出 | 貸付金、預り金等の借方残額 |
| 予備費 | 予算計上のない支出 |
| 資金支出調整勘定 | 未払金、前年度までに支払っている前払金支払支出 |
| 翌年度繰越支払資金 | |
| 支出の部合計 | |

3. 貸借対照表

| 資産の部 | |
|-------------|--------------------------------------|
| 科目 | 科目の説明 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | 土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等 |
| 特定資産 | 奨学金・減価償却・施設改修引当特定資産 |
| その他の固定資産 | 教育研究用ソフトウェア、電話加入権、有価証券、奨学貸与金、長期性預金等 |
| 流動資産 | 現金預金、未収入金、有価証券、前払金、立替金、仮払金、修学旅行預り資産等 |
| 資産の部合計 | |
| 負債の部 | |
| 科目 | 科目の説明 |
| 固定負債 | 長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等 |
| 流動負債 | 短期借入金、未払金、前受金、預り金、修学旅行預り金等 |
| 負債の部合計 | |
| 純資産の部 | |
| 科目 | 科目の説明 |
| 基本金 | |
| 第1号基本金 | 校地、校舎、機器備品、図書等を自己資金で購入した金額 |
| 第4号基本金 | 算出される運転資金として恒常的に保持すべき金額 |
| 繰越収支差額 | |
| 翌年度繰越収支差額 | |
| 純資産の部合計 | |
| 負債及び純資産の部合計 | |

| | | 科目 | 科目の説明 | |
|---------------------------|------------------------------|----------------|---|-----------------------|
| 教育活動による資金収支 | 収入 | 学生生徒等納付金収入 | 学生生徒の授業料、入学金等 | |
| | | 手数料収入 | 入学検定料、証明書発行手数料等 | |
| | | 特別寄付金収入 | 用途指定のある寄付金のうち、施設設備に対する寄付を除く | |
| | | 一般寄付金収入 | 用途指定のない寄付金 | |
| | | 経常費等補助金収入 | 国・地方公共団体からの助成金のうち、施設設備に対する助成を除く。経常費補助金、授業料軽減補助金、授業料支援補助金等 | |
| | | 付随事業収入 | 公開講座・外部委託講座の受講料 | |
| | | 雑収入 | 退職金財団交付金、施設使用料、廃品売却収入等 | |
| | | 教育活動資金収入計 | | |
| | 支出 | 人件費支出 | 教職員の給与・退職金等 | |
| | | 教育研究経費支出 | 学生生徒の教育研究のための経費 | |
| | | 管理経費支出 | 総務、財務、広報等の経費 | |
| | | 教育活動資金支出計 | | |
| | | 差引 | | |
| | | 調整勘定等 | 前受金や期末未収入金・前期末未払金など、前年度・当年度・翌年度間の調整をする科目のうち教育活動によるもの。 | |
| | 教育活動資金収支差額 | | | |
| 施設整備等活動による資金収支 | 収入 | 施設設備寄付金収入 | 用途指定のある寄付金のうち、施設設備に対する寄付 | |
| | | 施設設備補助金収入 | 国・地方公共団体からの助成金のうち、施設設備に対する助成 | |
| | | 施設改修引当特定資産取崩収入 | 施設改修のために引き当てた特定資産を取り崩したもの | |
| | | 施設整備等活動資金収入計 | | |
| | 支出 | 施設関係支出 | 土地、建物、構築物等の取得・改修費用 | |
| | | 設備関係支出 | 教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書等の取得費用 | |
| | | 施設改修引当特定資産繰入支出 | 施設改修のために特定資産として引き当てたもの | |
| | | 施設整備等活動資金支出計 | | |
| | | 差引 | | |
| | | 調整勘定等 | 期末未収入金・前期末未払金など、前年度・当年度・翌年度間の調整をする科目のうち、施設整備等活動によるもの。 | |
| | | 施設整備等活動資金収支差額 | | |
| | 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | | | |
| | その他の活動による資金収支 | 収入 | 有価証券売却収入 | 有価証券の売却収入 |
| | | | 奨学金引当特定資産取崩収入 | 奨学金のための引当特定資産を取り崩したもの |
| 長期性預金収入 | | | 長期性預金を取崩し現金化したもの | |
| 奨学貸与金収入 | | | 大学・短大在学中の奨学貸与金に対する卒業生からの返済 | |
| 預り金受入収入 | | | 一時的な預り金 | |
| 修学旅行費預り資産からの繰入収入 | | | 中学・高校の修学旅行費用預り金貸方残高 | |
| 小計 | | | | |
| 受取利息・配当金収入 | | | 預金利息、有価証券運用、施設賃借料等 | |
| 収益事業収入 | | 収益事業 | | |
| その他の活動資金収入計 | | | | |
| 支出 | | 借入金等返済支出 | 長期借入金・短期借入金の返済元金 | |
| | | 有価証券購入支出 | 事業債等の有価証券のために購入した支出 | |
| | | 貸与奨学金支払支出 | 大学・短大学生の奨学貸与金 | |
| | | 修学旅行費預り金支払支出 | 中学・高校の修学旅行費用預り金借方残高 | |
| | | 仮払金支払支出 | | |
| | | 立替金支出 | | |
| | | 貯蔵品購入支出 | 翌年度新入生のために購入するため、未使用のまま期末に残っている消耗品 | |
| | | 小計 | | |
| | | 借入金等利息支出 | 長期借入金・短期借入金の返済利息 | |
| | | その他の活動資金支出計 | | |
| | | 差引 | | |
| | | 調整勘定等 | 期末未収入金・前期末未払金など、前年度・当年度・翌年度間の調整をする科目のうち、財務活動によるもの。 | |
| | | その他の活動資金収支差額 | | |
| 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) | | | | |
| 前年度繰越支払資金 | | | | |
| 翌年度繰越支払資金 | | | | |

Ⅲ. 財務データの推移（経年比較と財務比率比較）

財務データの推移（経年比較と財務比率比較）

資金収支計算書

（単位：千円）

| 収入の部 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 学生生徒等納付金収入 | 1,957,160 | 1,750,480 | 1,595,637 | 1,455,499 | 1,332,015 |
| 手数料収入 | 11,787 | 11,611 | 12,912 | 15,920 | 21,147 |
| 寄付金収入 | 40,217 | 27,106 | 26,817 | 21,945 | 37,102 |
| 補助金収入 | 748,819 | 758,068 | 684,541 | 720,533 | 820,552 |
| 国庫補助金収入 | 226,162 | 223,208 | 136,445 | 132,786 | 155,196 |
| 地方公共団体補助金収入 | 522,657 | 534,860 | 548,096 | 587,747 | 665,356 |
| 資産売却収入 | 100,000 | 200,000 | - | 99,816 | - |
| 付随事業・収益事業収入 | 9,340 | 10,426 | 7,995 | 837,753 | 14,320 |
| 受取利息・配当金収入 | 6,442 | 6,214 | 1,965 | 2,195 | 3,051 |
| 雑収入 | 66,466 | 47,481 | 148,750 | 119,672 | 76,796 |
| 借入金等収入 | 115,000 | 107,000 | - | - | - |
| 前受金収入 | 167,560 | 141,697 | 181,925 | 168,863 | 209,524 |
| その他の収入 | 229,935 | 115,330 | 110,074 | 247,568 | 170,443 |
| 資金収入調整勘定 | △ 259,832 | △ 222,302 | △ 284,600 | △ 297,184 | △ 228,379 |
| 前年度繰越支払資金 | 476,236 | 451,930 | 431,804 | 256,538 | 843,659 |
| 収入の部合計 | 3,669,130 | 3,405,041 | 2,917,820 | 3,649,118 | 3,300,230 |

（単位：千円）

| 支出の部 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 人件費支出 | 1,937,777 | 1,833,934 | 1,872,762 | 1,783,173 | 1,655,581 |
| 教育研究経費支出 | 629,153 | 592,547 | 522,145 | 571,514 | 538,871 |
| 管理経費支出 | 195,437 | 185,914 | 154,894 | 179,499 | 191,077 |
| 借入金等利息支出 | 1,538 | 1,500 | 1,896 | 1,365 | 1,096 |
| 借入金等返済支出 | 77,340 | 71,060 | 88,360 | 109,360 | 71,270 |
| 施設関係支出 | 59,670 | 151,576 | 30,557 | 70,852 | 58,216 |
| 設備関係支出 | 85,738 | 26,133 | 40,740 | 55,156 | 24,577 |
| 資産運用支出 | 137,809 | 9,359 | 7,765 | 7,038 | 6,188 |
| その他の支出 | 296,706 | 208,209 | 199,437 | 320,420 | 338,139 |
| 資金支出調整勘定 | △ 203,968 | △ 106,995 | △ 257,274 | △ 292,918 | △ 139,500 |
| 次年度繰越支払資金 | 451,930 | 431,804 | 256,538 | 843,659 | 554,715 |
| 支出の部合計 | 3,669,130 | 3,405,041 | 2,917,820 | 3,649,118 | 3,300,230 |

事業活動収支計算書

（単位：千円）

| 事業活動収入の部 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 学生生徒等納付金 | 1,957,159 | 1,750,479 | 1,595,637 | 1,455,498 | 1,332,015 |
| 手数料 | 11,787 | 11,611 | 12,912 | 15,920 | 21,147 |
| 寄付金 | 10,860 | 1,521 | 8,360 | 2,509 | 883 |
| 補助金 | 747,468 | 752,811 | 684,541 | 720,533 | 820,552 |
| 国庫補助金 | 224,811 | 217,951 | 136,445 | 132,786 | 155,196 |
| 地方公共団体補助金 | 522,657 | 534,860 | 548,096 | 587,747 | 665,356 |
| 受取利息・配当金 | 6,442 | 6,214 | 1,965 | 2,195 | 3,051 |
| その他の教育活動外収入 | - | - | - | 832,708 | 3,164 |
| 資産売却差額 | - | - | - | - | - |
| その他の特別収入 | 33,483 | 32,730 | 19,305 | 20,251 | 37,090 |
| 付随事業収入 | 9,340 | 10,426 | 7,995 | 5,045 | 11,155 |
| 雑収入 | 68,389 | 48,801 | 150,348 | 120,273 | 77,192 |
| 事業活動収入計 | 2,844,928 | 2,614,593 | 2,481,063 | 3,174,932 | 2,306,249 |
| 基本金組入額合計 | △ 6,469 | - | △ 37,587 | - | △ 112,160 |
| 合計 | 2,838,459 | 2,614,593 | 2,443,476 | 3,174,932 | 2,194,089 |

（単位：千円）

| 事業活動支出の部 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 人件費 | 1,939,727 | 1,837,422 | 1,849,201 | 1,761,107 | 1,643,532 |
| 教育研究経費 | 802,742 | 778,990 | 707,421 | 787,979 | 716,728 |
| 管理経費 | 204,020 | 193,805 | 161,674 | 185,937 | 196,853 |
| 借入金等利息 | 1,538 | 1,500 | 1,896 | 1,365 | 1,096 |
| 資産処分差額 | 31,917 | 38,094 | 21,543 | 33,762 | 10,817 |
| その他の特別支出 | 1 | - | - | - | 65,015 |
| 徴収不能額 | 4,600 | 7,795 | 1,060 | 2,175 | 630 |
| 徴収不能引当金等繰入額 | 5,253 | 1,642 | 563 | 574 | 1,500 |
| 事業活動支出計 | 2,989,798 | 2,859,248 | 2,743,358 | 2,772,899 | 2,636,171 |
| 当年度収支差額 | △ 151,339 | △ 244,655 | △ 299,882 | 402,033 | △ 442,082 |
| 前年度繰越収支差額 | △ 6,582,042 | △ 6,733,381 | △ 6,954,806 | △ 7,254,688 | △ 6,779,209 |
| 基本金取崩額 | - | 23,230 | - | 73,446 | - |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 6,733,381 | △ 6,954,806 | △ 7,254,688 | △ 6,779,209 | △ 7,221,291 |

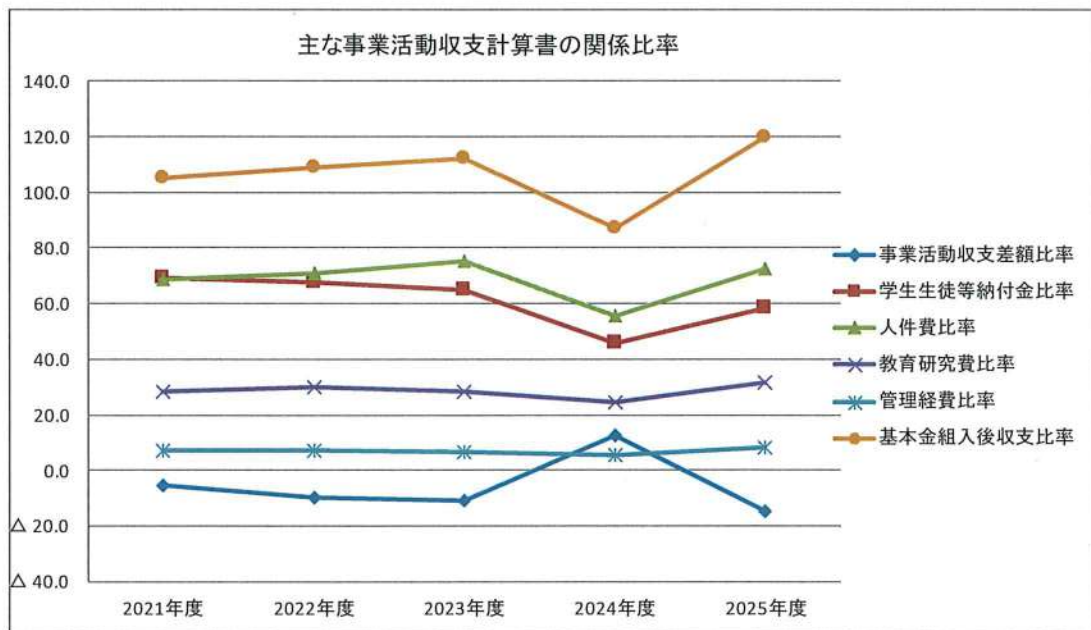
事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

| 分類 | 区分 | | 評価 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|--------|------------|---|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 比率名称 | 算式(×100) | | | | | | |
| 収入構成 | 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$ | ～ | 69.6 | 67.8 | 64.8 | 46.1 | 58.7 |
| | 寄付金比率 | $\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$ | △ | 0.4 | 0.1 | 0.3 | 0.1 | 0.0 |
| | 補助金比率 | $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$ | △ | 26.3 | 28.8 | 27.6 | 22.7 | 35.6 |
| 支出構成 | 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$ | ▼ | 69.0 | 71.2 | 75.1 | 55.8 | 72.4 |
| | 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$ | △ | 28.6 | 30.2 | 28.7 | 25.0 | 31.6 |
| | 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$ | ▼ | 7.3 | 7.5 | 6.6 | 5.9 | 8.7 |
| | 借入金等利息比率 | $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常収入}}$ | ▼ | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 |
| | 基本金組入率 | $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$ | △ | 0.2 | 0.0 | 1.5 | 0.0 | 4.9 |
| 収支バランス | 人件費依存率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$ | ▼ | 99.1 | 105.0 | 115.9 | 121.0 | 123.4 |
| | 基本金組入後収支比率 | $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$ | ▼ | 105.3 | 109.4 | 112.3 | 87.3 | 120.1 |
| 経営状況 | 事業活動収支差額比率 | $\frac{\text{事業活動収入}-\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$ | △ | △ 5.1 | △ 9.4 | △ 10.6 | 12.7 | △ 14.3 |

※ 財務比率の「評価」(日本私立学校振興・共済事業団による)は次のとおりです。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～どちらともいえない



貸借対照表

(単位:千円)

| 科目 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|--------------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 固定資産 | 4,563,930 | 4,517,529 | 4,371,310 | 4,211,322 | 4,087,616 |
| 流動資産 | 1,113,455 | 827,321 | 718,959 | 1,169,961 | 799,417 |
| 資産の部合計 | 5,677,385 | 5,344,850 | 5,090,269 | 5,381,283 | 4,887,033 |
| 固定負債 | 792,097 | 799,413 | 691,889 | 564,457 | 479,149 |
| 流動負債 | 836,474 | 741,277 | 856,516 | 872,929 | 793,908 |
| 負債の部合計 | ① 1,628,571 | 1,540,690 | 1,548,405 | 1,437,386 | 1,273,057 |
| 基本金(の部合計) | ② 10,782,195 | 10,758,966 | 10,796,552 | 10,723,108 | 10,835,267 |
| 繰越収支差額 | ③ △ 6,733,381 | △ 6,954,806 | △ 7,254,688 | △ 6,779,211 | △ 7,221,291 |
| 負債及び純資産の部(①+②+③)合計 | 5,677,385 | 5,344,850 | 5,090,269 | 5,381,283 | 4,887,033 |

貸借対照表関係比率

(単位:%)

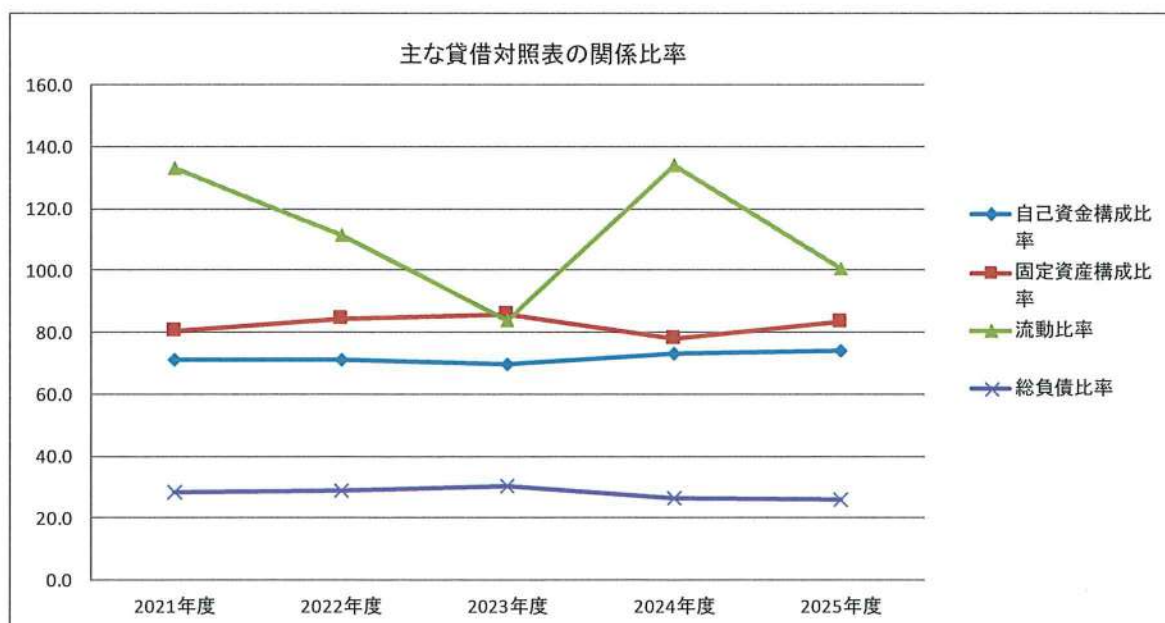
| 分類 | 区分 | | 評価 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 |
|------|----------|-------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 比率名称 | 算式(×100) | | | | | | |
| 自己資金 | 自己資金構成比率 | $\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$ | △ | 71.3 | 71.2 | 69.6 | 73.3 | 74.0 |
| | 基本金比率 | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$ | △ | 98.8 | 98.2 | 98.2 | 98.0 | 98.9 |
| 資産構成 | 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$ | ▼ | 80.4 | 84.5 | 85.9 | 78.3 | 83.6 |
| | 流動資産構成比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$ | △ | 19.6 | 15.5 | 14.1 | 21.7 | 16.4 |
| 資産蓄積 | 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ | △ | 133.1 | 111.6 | 83.9 | 134.0 | 100.7 |
| | 前受金保有比率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$ | △ | 269.7 | 304.7 | 141.0 | 499.6 | 264.8 |
| 負債割合 | 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$ | ▼ | 14.0 | 15.0 | 13.6 | 10.5 | 9.8 |
| | 流動負債構成比率 | $\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$ | ▼ | 14.7 | 13.9 | 16.8 | 16.2 | 16.2 |
| | 総負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{総資金}}$ | ▼ | 28.7 | 28.8 | 30.4 | 26.7 | 26.0 |
| | 負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$ | ▼ | 40.2 | 40.5 | 43.7 | 36.4 | 35.2 |

※ 財務比率の「評価」(日本私立学校振興・共済事業団による)は次のとおりです。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い

総資金=負債+基本金+繰越収支差額 自己資金=基本金+繰越収支差額

運用資産=その他の固定資産+流動資産



IV. 学校会計と企業会計との相違点

学校法人会計と企業会計との相違点について

学校法人会計の計算体系は、事業活動収支計算書と資金収支計算書の二つから成り立っています。その目的は「学校法人の経営に必要な資金の調達及び運用の過程を記録、計算して経営判断に適切な資料を提供する」ことです。

2015年度より、学校法人会計基準の改正（平成25年4月22日文科科学省令第15条）に伴い、大幅な計算書書式等の変更を行いました。この改正は、他の会計基準の優れた点を取込み、一般的にわかりやすくすること、そして私学の厳しい経営環境の変化に対応するため、適切な経営判断に一層役立つものとする点をポイントに考えられたものです。

以下に学校法人会計と企業会計との違いについてまとめてみましたので、ご参考ください。

(1) 事業活動収支計算書と資金収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の持続性を維持するために、事業活動収入・事業活動支出の内容及びその均衡の状態を明らかにするためのものです。

その仕組みは、企業会計でいえば損益計算書です。「事業活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」は、それぞれ損益計算書における「営業損益」「営業外損益」「特別損益」と似た計算構造となっています。

当年度の事業活動収入（収益）から事業活動支出（費用）を差し引いた額を、基本金組入前当年度収支差額（当期利益）としています。ここから基本金組入額を控除した数値が、当年度収支差額です。基本金とは学校運営を行うための設置基準のようなものです。学校法人は、校地や校舎などの継続的に維持すべき資産を自己資金で用意しなければならないので、その相当額を基本金組入額として控除することにより、当年度収支差額を確定します。

利益を出すことが学校法人の目的ではないため、学校経営では、収支均衡が理想とされています。しかしながら、持続性を維持するためには、適度にプラスであることが必要です。

資金収支計算書は、学校法人における資金の流動性を確保するため、諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容及びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするためのものです。さらに、資金管理すなわち予算管理へとつながり、諸活動の計画性を要求し、学校法人の維持と発展を実現させるものです。

企業会計のキャッシュ・フロー計算書に該当するもので、権利確定主義に基づいて収入・支出を計上し、資金の流れを明らかにするために作成されます。附属表として、活動区分資金収支計算書が新設され、「教育」「施設整備等」「その他」の3区分に区別して表示しています。それぞれ、キャッシュ・フロー計算書においては「営業」「投資」「財務」に相当するものです。

(2) 貸借対照表

年度末（3月31日現在）における資産、負債、基本金及び収支差額を把握し、学校法人が、教育・研究に必要な財産を適正かつ安全に保持しているかどうかを確認するためのものです。

企業会計では、資産から負債を差し引いた額を「資本」と言いますが、学校法人は寄附行為によって設立されているため、資本という概念はありません。

学校法人会計では、資産から負債を差し引いた額を「正味財産」と言い、その額は、「基本金」と「翌年度繰越収支差額」の合計額となります。

(3) 予算会計

企業会計と比べると予算管理が重視されています。学校法人における収入と支出を伴うあらゆる活動は、それを裏付ける予算に基づいて実行され、その計算書は予算に対して実績を対比する形で表されます。これは、予算管理を通じて経営をコントロールすることであり、学校法人の維持存続を期待し、収入と支出の均衡を前もって計画した予算に基づいて実行することを要請するものであるということです。

学校法人会計と企業会計の比較表

| | 学校法人会計 | 企業会計 |
|------|----------------------------------|--|
| 事業目的 | 教育・研究活動 | 経済活動（利潤追求） |
| 会計基準 | 学校法人会計基準 | 企業会計原則・企業会計基準 等 |
| 決算書 | ・資金収支計算書 ・事業活動収支計算書 ・貸借対照表 | ・キャッシュ・フロー計算書 ・損益計算書 ・貸借対照表 ・株主資本等変動計算書 |

(参考文献：梶間栄一氏 著「よくわかる学校法人会計の仕組みと決算書の見方」より)

V. 附属明細書の作成について

本年度の事業報告において、私立学校法施行規則に基づき作成すべき附属明細書に該当する事項はないため、作成を省略しております。

以上

令和7年度

計算関係書類 財産目録

学校法人 大阪女学院

| | | |
|-------------|-------|----|
| 貸借対照表 | | 1 |
| 事業活動収支計算書 | | 2 |
| 資金収支計算書 | | 5 |
| 活動区分資金収支計算書 | | 8 |
| 計算書類の注記 | | 10 |
| 固定資産明細書 | | 13 |
| 借入金明細書 | | 14 |
| 基本金明細書 | | 15 |
| 収益事業 貸借対照表 | | 16 |
| 収益事業 損益計算書 | | 17 |
| 財産目録 | | 18 |

貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

| 資産の部 | | | |
|---------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定資産 | (4,087,615,698) | (4,211,322,457) | (△ 123,706,759) |
| 有形固定資産 | < 3,850,501,959 > | < 3,960,920,946 > | < △ 110,418,987 > |
| 土地 | 1,558,729,100 | 1,558,729,100 | 0 |
| 建物 | 1,678,394,954 | 1,758,510,863 | △ 80,115,909 |
| 構築物 | 26,974,925 | 32,594,394 | △ 5,619,469 |
| 教育研究用機器備品 | 154,560,410 | 172,127,609 | △ 17,567,199 |
| 管理用機器備品 | 7,221,722 | 7,584,081 | △ 362,359 |
| 図書 | 424,620,847 | 431,374,898 | △ 6,754,051 |
| 車両 | 1 | 1 | 0 |
| 特定資産 | < 166,917,257 > | < 176,484,367 > | < △ 9,567,110 > |
| 奨学金引当特定資産 | 5,626,600 | 7,126,600 | △ 1,500,000 |
| 教育プログラム引当特定資産 | 12,000,000 | 12,000,000 | 0 |
| 後援会引当特定資産 | 728,466 | 13,455,216 | △ 12,726,750 |
| 減価償却引当特定資産 | 104,062,377 | 104,062,377 | 0 |
| 施設改修引当特定資産 | 44,499,814 | 39,840,174 | 4,659,640 |
| その他の固定資産 | < 70,196,482 > | < 73,917,144 > | < △ 3,720,662 > |
| 電話加入権 | 1,465,074 | 1,465,074 | 0 |
| ソフトウェア | 1,097,369 | 1,464,515 | △ 367,146 |
| 有価証券 | 40,000 | 40,000 | 0 |
| 敷金 | 10,200,000 | 10,200,000 | 0 |
| 収益事業元入金 | 50,844,587 | 50,844,587 | 0 |
| 奨学貸与金 | 1,595,390 | 3,755,390 | △ 2,160,000 |
| 保証金 | 180,000 | 180,000 | 0 |
| 長期前払費用 | 4,774,062 | 5,967,578 | △ 1,193,516 |
| 流動資産 | (799,416,939) | (1,169,960,986) | (△ 370,544,047) |
| 現金預金 | 554,715,408 | 843,659,399 | △ 288,943,991 |
| 未収入金 | 58,361,270 | 115,459,620 | △ 57,098,350 |
| 有価証券 | 101,719,931 | 101,719,931 | 0 |
| 前払金 | 5,748,840 | 5,895,380 | △ 146,540 |
| 前払費用 | 1,193,516 | 1,193,516 | 0 |
| 立替金 | 8,239,264 | 24,679,090 | △ 16,439,826 |
| 仮払金 | 2,490,339 | 1,636,322 | 854,017 |
| 修学旅行費預り資産 | 66,948,371 | 75,717,728 | △ 8,769,357 |
| 資産の部合計 | 4,887,032,637 | 5,381,283,443 | △ 494,250,806 |
| 負債の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定負債 | (479,149,405) | (564,456,987) | (△ 85,307,582) |
| 長期借入金 | 128,220,000 | 189,590,000 | △ 61,370,000 |
| 長期未払金 | 17,919,220 | 31,016,260 | △ 13,097,040 |
| 退職給与引当金 | 333,010,185 | 343,850,727 | △ 10,840,542 |
| 流動負債 | (793,907,343) | (872,928,602) | (△ 79,021,259) |
| 短期借入金 | 61,370,000 | 71,270,000 | △ 9,900,000 |
| 未払金 | 145,508,093 | 300,310,934 | △ 154,802,841 |
| 前受金 | 209,524,000 | 168,863,460 | 40,660,540 |
| 預り金 | 246,749,204 | 256,766,480 | △ 10,017,276 |
| 修学旅行費預り金 | 66,948,371 | 75,717,728 | △ 8,769,357 |
| 賞与引当金 | 63,807,675 | 0 | 63,807,675 |
| 負債の部合計 | 1,273,056,748 | 1,437,385,589 | △ 164,328,841 |
| 純資産の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 基本金 | (10,835,267,194) | (10,723,107,100) | (△ 112,160,094) |
| 第1号基本金 | 10,628,810,194 | 10,516,650,100 | 112,160,094 |
| 第4号基本金 | 206,457,000 | 206,457,000 | 0 |
| 繰越収支差額 | (△ 7,221,291,305) | (△ 6,779,209,246) | (△ 442,082,059) |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 7,221,291,305 | △ 6,779,209,246 | △ 442,082,059 |
| 純資産の部合計 | 3,613,975,889 | 3,943,897,854 | △ 329,921,965 |
| 負債及び純資産の部合計 | 4,887,032,637 | 5,381,283,443 | △ 494,250,806 |

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

| | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|------------|---------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 事業活動収入の部 | 学生生徒等納付金 | (1,367,940,000) | (1,332,014,500) | (35,925,500) |
| | 授業料 | 1,297,788,000 | 1,302,656,250 | △ 4,868,250 |
| | 補助金による支援金 | △ 187,223,000 | △ 224,451,750 | 37,228,750 |
| | 補助金による軽減額 | △ 488,000 | △ 325,000 | △ 163,000 |
| | 入学金 | 114,590,000 | 112,140,000 | 2,450,000 |
| | 実験実習料 | 23,000 | 10,000 | 13,000 |
| | 教育充実資金 | 143,250,000 | 141,985,000 | 1,265,000 |
| | 手数料 | (16,884,000) | (21,146,626) | (△ 4,262,626) |
| | 入学検定料 | 15,890,000 | 20,170,000 | △ 4,280,000 |
| | 試験料 | 100,000 | 135,000 | △ 35,000 |
| | 証明手数料 | 729,000 | 628,626 | 100,374 |
| | 教育実習手数料 | 165,000 | 213,000 | △ 48,000 |
| | 寄付金 | (0) | (882,981) | (△ 882,981) |
| | 特別寄付金 | 0 | 800,000 | △ 800,000 |
| | 一般寄付金 | 0 | 50,201 | △ 50,201 |
| | 現物寄付 | 0 | 32,780 | △ 32,780 |
| | 経常費等補助金 | (785,634,000) | (820,552,275) | (△ 34,918,275) |
| | 国庫補助金 | 140,375,000 | 155,195,800 | △ 14,820,800 |
| | 地方公共団体補助金 | 645,259,000 | 665,356,475 | △ 20,097,475 |
| | 経常費補助金 | 456,079,000 | 435,129,000 | 20,950,000 |
| | 授業料支援補助金 | 187,223,000 | 224,451,750 | △ 37,228,750 |
| | 授業料軽減補助金 | 0 | 325,000 | △ 325,000 |
| | 教育振興補助金 | 730,000 | 1,072,000 | △ 342,000 |
| | その他の補助金 | 1,227,000 | 4,378,725 | △ 3,151,725 |
| | 付随事業収入 | (9,700,000) | (11,155,290) | (△ 1,455,290) |
| | 補助活動収入 | 8,370,000 | 8,589,490 | △ 219,490 |
| | 公開講座収入 | 1,330,000 | 2,565,800 | △ 1,235,800 |
| | 雑収入 | (49,306,000) | (77,192,182) | (△ 27,886,182) |
| 施設設備利用料 | 0 | 940,000 | △ 940,000 | |
| 私学退職金財団交付金 | 2,000,000 | 34,547,500 | △ 32,547,500 | |
| 府私学総連合会交付金 | 41,916,000 | 36,730,015 | 5,185,985 | |
| 研究関連収入 | 150,000 | 576,000 | △ 426,000 | |
| その他の雑収入 | 5,240,000 | 4,002,667 | 1,237,333 | |
| 徴収不能引当金戻入額 | 0 | 396,000 | △ 396,000 | |
| 教育活動収入計 | 2,229,464,000 | 2,262,943,854 | △ 33,479,854 | |
| 事業活動支出の部 | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | 人件費 | (1,690,127,000) | (1,643,531,911) | (46,595,089) |
| | 教員人件費 | 1,145,564,000 | 1,114,019,196 | 31,544,804 |
| | 職員人件費 | 392,479,000 | 378,280,327 | 14,198,673 |
| | 役員報酬 | 10,495,000 | 10,419,723 | 75,277 |
| | 退職給与引当金繰入額 | 22,101,000 | 38,204,203 | △ 16,103,203 |
| | 退職金 | 55,681,000 | 38,800,787 | 16,880,213 |
| | 賞与引当金繰入額 | 63,807,000 | 63,807,675 | △ 675 |
| | 教育研究経費 | (780,763,000) | (716,728,246) | (64,034,754) |
| | 消耗品費 | 54,013,000 | 46,291,911 | 7,721,089 |
| | 光熱水費 | 51,034,000 | 47,024,886 | 4,009,114 |
| | 旅費交通費 | 25,952,000 | 28,583,165 | △ 2,631,165 |
| | 奨学費 | 231,166,000 | 192,531,712 | 38,634,288 |
| | 就学支援費 | 3,390,000 | 5,285,834 | △ 1,895,834 |
| | 集会費 | 2,951,000 | 3,470,936 | △ 519,936 |
| | 印刷製本費 | 12,224,000 | 9,215,877 | 3,008,123 |
| | 通信運搬費 | 9,582,000 | 10,171,437 | △ 589,437 |
| | 修繕費 | 22,286,000 | 21,922,502 | 363,498 |
| | 支払報酬手数料 | 128,972,000 | 105,455,762 | 23,516,238 |
| | 清掃業務委託料 | 35,042,000 | 32,828,244 | 2,213,756 |
| | 保安管理業務委託料 | 2,300,000 | 2,022,680 | 277,320 |
| | 情報処理業務委託料 | 760,000 | 0 | 760,000 |
| | 公租公課 | 7,000 | 6,000 | 1,000 |
| | 福利費 | 981,000 | 925,875 | 55,125 |
| | 保険料 | 10,201,000 | 8,391,729 | 1,809,271 |
| | 諸会費 | 13,606,000 | 11,786,297 | 1,819,703 |

(単位 円)

| | | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|---------------------|-------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 事業活動支出の部 教育活動収支 | | 賃借料 | 12,739,000 | 10,645,275 | 2,093,725 |
| | | 撤去費 | 0 | 1,242,382 | △ 1,242,382 |
| | | 雑費 | 1,164,000 | 1,101,632 | 62,368 |
| | | 減価償却額 | 162,393,000 | 177,824,110 | △ 15,431,110 |
| | | 管理経費 | (207,600,000) | (196,853,322) | (10,746,678) |
| | | 消耗品費 | 7,649,000 | 6,899,174 | 749,826 |
| | | 光熱水費 | 3,304,000 | 1,798,658 | 1,505,342 |
| | | 旅費交通費 | 3,916,000 | 3,770,055 | 145,945 |
| | | 広報費 | 55,101,000 | 54,290,325 | 810,675 |
| | | 集会費 | 2,552,000 | 1,814,697 | 737,303 |
| | | 印刷製本費 | 16,239,000 | 18,119,843 | △ 1,880,843 |
| | | 通信運搬費 | 10,998,000 | 9,259,958 | 1,738,042 |
| | | 修繕費 | 451,000 | 112,244 | 338,756 |
| | | 支払報酬手数料 | 69,509,000 | 66,792,497 | 2,716,503 |
| | | 清掃業務委託料 | 2,278,000 | 2,095,659 | 182,341 |
| | | 公租公課 | 9,107,000 | 7,144,805 | 1,962,195 |
| | | 福利費 | 14,538,000 | 13,726,946 | 811,054 |
| | | 保険料 | 977,000 | 639,266 | 337,734 |
| | | 諸会費 | 1,969,000 | 1,392,554 | 576,446 |
| | | 賃借料 | 2,156,000 | 1,930,280 | 225,720 |
| | | 授業料等減免費交付金返還金 | 0 | 479,400 | △ 479,400 |
| | | 雑費 | 1,180,000 | 810,403 | 369,597 |
| | | 減価償却額 | 5,676,000 | 5,776,558 | △ 100,558 |
| | | 徴収不能額等 | (1,700,000) | (2,130,000) | (△ 430,000) |
| | | 徴収不能引当金繰入額 | 1,500,000 | 1,500,000 | 0 |
| | | 徴収不能額 | 200,000 | 630,000 | △ 430,000 |
| | | 教育活動支出計 | 2,680,190,000 | 2,559,243,479 | 120,946,521 |
| | 教育活動収支差額 | △ 450,726,000 | △ 296,299,625 | △ 154,426,375 | |
| 事業活動収入の部 教育活動外収支 | | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | | 受取利息・配当金 | (3,472,000) | (3,051,399) | (420,601) |
| | | その他の受取利息・配当金 | 3,472,000 | 3,051,399 | 420,601 |
| | | その他の教育活動外収入 | (3,000,000) | (3,164,269) | (△ 164,269) |
| | | 収益事業収入 | 3,000,000 | 3,164,269 | △ 164,269 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | 教育活動外収入計 | 6,472,000 | 6,215,668 | 256,332 |
| | | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | | 借入金等利息 | (1,096,000) | (1,095,840) | (160) |
| | 借入金利息 | 1,096,000 | 1,095,840 | 160 | |
| | その他の教育活動外支出 | (0) | (0) | (0) | |
| | | | | | |
| | 教育活動外支出計 | 1,096,000 | 1,095,840 | 160 | |
| | 教育活動外収支差額 | 5,376,000 | 5,119,828 | 256,172 | |
| | 経常収支差額 | △ 445,350,000 | △ 291,179,797 | △ 154,170,203 | |
| 特別収支 | | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | | 資産売却差額 | (0) | (0) | (0) |
| | | その他の特別収入 | (28,886,000) | (37,089,561) | (△ 8,203,561) |
| | | 施設設備寄付金 | 28,430,000 | 36,251,524 | △ 7,821,524 |
| | | 現物寄付 | 0 | 838,037 | △ 838,037 |
| | 施設設備補助金 | 456,000 | 0 | 456,000 | |
| | 特別収入計 | 28,886,000 | 37,089,561 | △ 8,203,561 | |

(単位 円)

| 科 目 | | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|------------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 事業活動支出の部 特別収支 | 資産処分差額 | (2,700,000) | (10,816,529) | (△ 8,116,529) |
| | 教育研究用機器備品処分差額 | 0 | 31,052 | △ 31,052 |
| | 管理用機器備品処分差額 | 0 | 16 | △ 16 |
| | 図書処分差額 | 2,700,000 | 10,785,460 | △ 8,085,460 |
| | その他の処分差額 | 0 | 1 | △ 1 |
| | その他の特別支出 | (65,014,000) | (65,015,200) | (△ 1,200) |
| | 賞与引当金特別繰入額 | 65,014,000 | 65,015,200 | △ 1,200 |
| | 特別支出計 | 67,714,000 | 75,831,729 | △ 8,117,729 |
| | 特別収支差額 | △ 38,828,000 | △ 38,742,168 | △ 85,832 |
| | | (0) | | |
| [予備費] | 10,000,000 | | 10,000,000 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | △ 494,178,000 | △ 329,921,965 | △ 164,256,035 | |
| 基本金組入額合計 | △ 92,908,000 | △ 112,160,094 | 19,252,094 | |
| 当年度収支差額 | △ 587,086,000 | △ 442,082,059 | △ 145,003,941 | |
| 前年度繰越収支差額 | △ 6,779,209,246 | △ 6,779,209,246 | 0 | |
| 基本金取崩額 | 0 | 0 | 0 | |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 7,366,295,246 | △ 7,221,291,305 | △ 145,003,941 | |
| (参考) | | | | |
| 事業活動収入計 | 2,264,822,000 | 2,306,249,083 | △ 41,427,083 | |
| 事業活動支出計 | 2,759,000,000 | 2,636,171,048 | 122,828,952 | |

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

| 収入の部 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 科 目 | | | |
| 学生生徒等納付金収入 | (1,367,940,000) | (1,332,014,500) | (35,925,500) |
| 授業料収入 | 1,297,788,000 | 1,302,656,250 | △ 4,868,250 |
| 補助金による支援金 | △ 187,223,000 | △ 224,451,750 | 37,228,750 |
| 補助金による軽減額 | △ 488,000 | △ 325,000 | △ 163,000 |
| 入学金収入 | 114,590,000 | 112,140,000 | 2,450,000 |
| 実験実習料収入 | 23,000 | 10,000 | 13,000 |
| 教育充実資金収入 | 143,250,000 | 141,985,000 | 1,265,000 |
| 手数料収入 | (16,884,000) | (21,146,626) | (△ 4,262,626) |
| 入学検定料収入 | 15,890,000 | 20,170,000 | △ 4,280,000 |
| 試験料収入 | 100,000 | 135,000 | △ 35,000 |
| 証明手数料収入 | 729,000 | 628,626 | 100,374 |
| 教育実習手数料収入 | 165,000 | 213,000 | △ 48,000 |
| 寄付金収入 | (28,430,000) | (37,101,725) | (△ 8,671,725) |
| 特別寄付金収入 | 28,430,000 | 37,051,524 | △ 8,621,524 |
| 一般寄付金収入 | 0 | 50,201 | △ 50,201 |
| 補助金収入 | (786,090,000) | (820,552,275) | (△ 34,462,275) |
| 国庫補助金収入 | 140,375,000 | 155,195,800 | △ 14,820,800 |
| 地方公共団体補助金収入 | 645,715,000 | 665,356,475 | △ 19,641,475 |
| 経常費補助金収入 | 456,079,000 | 435,129,000 | 20,950,000 |
| 授業料支援補助金収入 | 187,223,000 | 224,451,750 | △ 37,228,750 |
| 授業料軽減補助金収入 | 0 | 325,000 | △ 325,000 |
| 教育振興補助金収入 | 1,186,000 | 1,072,000 | 114,000 |
| 教育振興補助金収入(教育) | 730,000 | 1,072,000 | △ 342,000 |
| 教育振興補助金収入(施設整備) | 456,000 | 0 | 456,000 |
| その他の補助金収入 | 1,227,000 | 4,378,725 | △ 3,151,725 |
| その他の補助金収入(教育) | 1,227,000 | 4,378,725 | △ 3,151,725 |
| 資産売却収入 | (0) | (0) | (0) |
| 付随事業・収益事業収入 | (12,700,000) | (14,319,559) | (△ 1,619,559) |
| 補助活動収入 | 8,370,000 | 8,589,490 | △ 219,490 |
| 公開講座収入 | 1,330,000 | 2,565,800 | △ 1,235,800 |
| 収益事業収入 | 3,000,000 | 3,164,269 | △ 164,269 |
| 受取利息・配当金収入 | (3,472,000) | (3,051,399) | (420,601) |
| その他の受取利息・配当金収入 | 3,472,000 | 3,051,399 | 420,601 |
| 雑収入 | (49,306,000) | (76,796,182) | (△ 27,490,182) |
| 施設設備利用料 | 0 | 940,000 | △ 940,000 |
| 私学退職金財団交付金収入 | 2,000,000 | 34,547,500 | △ 32,547,500 |
| 府私学総連合会交付金収入 | 41,916,000 | 36,730,015 | 5,185,985 |
| 研究関連収入 | 150,000 | 576,000 | △ 426,000 |
| その他の雑収入 | 5,240,000 | 4,002,667 | 1,237,333 |
| 借入金等収入 | (0) | (0) | (0) |
| 前受金収入 | (216,495,000) | (209,524,000) | (6,971,000) |
| 授業料前受金収入 | 89,295,000 | 70,704,000 | 18,591,000 |
| 入学金前受金収入 | 102,000,000 | 125,800,000 | △ 23,800,000 |
| 施設設備資金前受金収入 | 25,200,000 | 13,020,000 | 12,180,000 |
| その他の収入 | (138,116,620) | (170,442,927) | (△ 32,326,307) |
| 奨学金引当特定資産取崩収入 | 2,300,000 | 2,300,000 | 0 |
| 前期末未収入金収入 | 115,259,620 | 114,879,620 | 380,000 |
| 後援会引当特定資産取崩収入 | 13,317,000 | 13,455,216 | △ 138,216 |
| 奨学貸与金収入 | 3,240,000 | 2,160,000 | 1,080,000 |
| 預り金受入収入 | 2,000,000 | 4,059,221 | △ 2,059,221 |
| 修学旅行費預り金受入収入 | 2,000,000 | 8,013,705 | △ 6,013,705 |
| 立替金回収収入 | 0 | 16,587,133 | △ 16,587,133 |
| 仮払金回収収入 | 0 | 218,675 | △ 218,675 |
| 修学旅行費預り資産からの繰入収入 | 0 | 8,769,357 | △ 8,769,357 |
| 資金収入調整勘定 | (△ 245,863,460) | (△ 228,378,730) | (△ 17,484,730) |
| 期末未収入金 | △ 77,000,000 | △ 59,515,270 | △ 17,484,730 |
| 前期末前受金 | △ 168,863,460 | △ 168,863,460 | 0 |
| 前年度繰越支払資金 | (843,659,399) | (843,659,399) | |
| 収入の部合計 | 3,217,229,559 | 3,300,229,862 | △ 83,000,303 |

(単位 円)

| 支出の部 | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|----------------|-----|-------------------|-------------------|------------------|
| 人件費支出 | | (1,604,219,000) | (1,655,579,978) | (△ 51,360,978) |
| 教員人件費支出 | | 1,145,564,000 | 1,163,589,448 | △ 18,025,448 |
| 職員人件費支出 | | 392,479,000 | 393,725,275 | △ 1,246,275 |
| 役員報酬支出 | | 10,495,000 | 10,419,723 | 75,277 |
| 退職金支出 | | 55,681,000 | 87,845,532 | △ 32,164,532 |
| 教育研究経費支出 | | (618,370,000) | (538,871,356) | (79,498,644) |
| 消耗品費支出 | | 54,013,000 | 46,259,131 | 7,753,869 |
| 光熱水費支出 | | 51,034,000 | 47,024,886 | 4,009,114 |
| 旅費交通費支出 | | 25,952,000 | 28,583,165 | △ 2,631,165 |
| 奨学費支出 | | 231,166,000 | 192,531,712 | 38,634,288 |
| 就学支援費支出 | | 3,390,000 | 5,285,834 | △ 1,895,834 |
| 集会費支出 | | 2,951,000 | 3,470,936 | △ 519,936 |
| 印刷製本費支出 | | 12,224,000 | 9,215,877 | 3,008,123 |
| 通信運搬費支出 | | 9,582,000 | 10,171,437 | △ 589,437 |
| 修繕費支出 | | 22,286,000 | 21,922,502 | 363,498 |
| 支払報酬手数料支出 | | 128,972,000 | 105,455,762 | 23,516,238 |
| 清掃業務委託料支出 | | 35,042,000 | 32,828,244 | 2,213,756 |
| 保安全管理業務委託料支出 | | 2,300,000 | 2,022,680 | 277,320 |
| 情報処理業務委託料支出 | | 760,000 | 0 | 760,000 |
| 公租公課支出 | | 7,000 | 6,000 | 1,000 |
| 福利費支出 | | 981,000 | 925,875 | 55,125 |
| 保険料支出 | | 10,201,000 | 8,391,729 | 1,809,271 |
| 諸会費支出 | | 13,606,000 | 11,786,297 | 1,819,703 |
| 賃借料支出 | | 12,739,000 | 10,645,275 | 2,093,725 |
| 撤去費支出 | | 0 | 1,242,382 | △ 1,242,382 |
| 雑費支出 | | 1,164,000 | 1,101,632 | 62,368 |
| 管理経費支出 | | (201,924,000) | (191,076,764) | (10,847,236) |
| 消耗品費支出 | | 7,649,000 | 6,899,174 | 749,826 |
| 光熱水費支出 | | 3,304,000 | 1,798,658 | 1,505,342 |
| 旅費交通費支出 | | 3,916,000 | 3,770,055 | 145,945 |
| 広報費支出 | | 55,101,000 | 54,290,325 | 810,675 |
| 集会費支出 | | 2,552,000 | 1,814,697 | 737,303 |
| 印刷製本費支出 | | 16,239,000 | 18,119,843 | △ 1,880,843 |
| 通信運搬費支出 | | 10,998,000 | 9,259,958 | 1,738,042 |
| 修繕費支出 | | 451,000 | 112,244 | 338,756 |
| 支払報酬手数料支出 | | 69,509,000 | 66,792,497 | 2,716,503 |
| 清掃業務委託料支出 | | 2,278,000 | 2,095,659 | 182,341 |
| 公租公課支出 | | 9,107,000 | 7,144,805 | 1,962,195 |
| 福利費支出 | | 14,538,000 | 13,726,946 | 811,054 |
| 保険料支出 | | 977,000 | 639,266 | 337,734 |
| 諸会費支出 | | 1,969,000 | 1,392,554 | 576,446 |
| 賃借料支出 | | 2,156,000 | 1,930,280 | 225,720 |
| 雑費支出 | | 1,180,000 | 810,403 | 369,597 |
| 授業料等減免費交付金返還金 | | 0 | 479,400 | △ 479,400 |
| 借入金等利息支出 | | (1,096,000) | (1,095,840) | (160) |
| 借入金利息支出 | | 1,096,000 | 1,095,840 | 160 |
| 借入金等返済支出 | | (71,270,000) | (71,270,000) | (0) |
| 借入金返済支出 | | 71,270,000 | 71,270,000 | 0 |
| 施設関係支出 | | (58,400,000) | (58,215,990) | (184,010) |
| 建物支出 | | 58,400,000 | 58,215,990 | 184,010 |
| 設備関係支出 | | (26,027,000) | (24,577,037) | (1,449,963) |
| 教育研究用機器備品支出 | | 18,816,000 | 19,431,265 | △ 615,265 |
| 管理用機器備品支出 | | 1,640,000 | 1,305,400 | 334,600 |
| 図書支出 | | 5,071,000 | 3,840,372 | 1,230,628 |
| 車両支出 | | 195,000 | 0 | 195,000 |
| ソフトウェア支出 | | 305,000 | 0 | 305,000 |
| 資産運用支出 | | (700,000) | (6,188,106) | (△ 5,488,106) |
| 奨学金引当特定資産繰入支出 | | 0 | 800,000 | △ 800,000 |
| 後援会引当特定資産繰入支出 | | 700,000 | 728,466 | △ 28,466 |
| 施設改修引当特定資産繰入支出 | | 0 | 4,659,640 | △ 4,659,640 |

(単位 円)

| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
|-----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| その他の支出 | (296,183,894) | (338,139,332) | (△ 41,955,438) |
| 奨学貸与金支払支出 | 900,000 | 0 | 900,000 |
| 前期末未払金支払支出 | 287,213,894 | 300,310,934 | △ 13,097,040 |
| 預り金支出 | 0 | 14,076,497 | △ 14,076,497 |
| 修学旅行費預り金支払支出 | 0 | 16,783,062 | △ 16,783,062 |
| 前払金支払支出 | 4,070,000 | 5,748,840 | △ 1,678,840 |
| 仮払金支払支出 | 2,000,000 | 1,072,692 | 927,308 |
| 立替金支出 | 0 | 147,307 | △ 147,307 |
| 修学旅行費預り資産への繰入支出 | 2,000,000 | 0 | 2,000,000 |
| 〔予備費〕 | (0) | | |
| 〔予備費〕 | 10,000,000 | | 10,000,000 |
| 資金支出調整勘定 | (△ 131,962,474) | (△ 139,499,949) | (△ 7,537,475) |
| 期末未払金 | △ 118,906,000 | △ 132,411,053 | 13,505,053 |
| 前期末前払金 | △ 13,056,474 | △ 5,895,380 | △ 7,161,094 |
| 前期末前払費用 | 0 | △ 1,193,516 | 1,193,516 |
| 翌年度繰越支払資金 | (461,002,139) | (554,715,408) | (△ 93,713,269) |
| 支出の部合計 | 3,217,229,559 | 3,300,229,862 | △ 83,000,303 |

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月 31日 まで

(単位 円)

| 科 目 | | 金額 |
|------------------------------|------------------|---------------|
| 教育活動による資金収支 | 収入 | |
| | 学生生徒等納付金収入 | 1,332,014,500 |
| | 手数料収入 | 21,146,626 |
| | 特別寄付金収入(教育) | 800,000 |
| | 一般寄付金収入 | 50,201 |
| | 経常費等補助金収入 | 820,552,275 |
| | 付随事業収入 | 11,155,290 |
| | 雑収入 | 76,796,182 |
| | 教育活動資金収入計 | 2,262,515,074 |
| | 支出 | |
| | 人件費支出 | 1,655,579,978 |
| | 教育研究経費支出 | 538,871,356 |
| | 管理経費支出 | 191,076,764 |
| | 教育活動資金支出計 | 2,385,528,098 |
| 差引 | △ 123,013,024 | |
| 調整勘定等 | 3,279,255 | |
| 教育活動資金収支差額 | △ 119,733,769 | |
| 科 目 | | |
| 施設整備等活動による資金収支 | 収入 | |
| | 施設設備寄付金 | 25,089,684 |
| | 後援会寄付金収入(施設整備) | 9,509,200 |
| | 周年事業寄附金 | 1,652,640 |
| | 施設整備等活動資金収入計 | 36,251,524 |
| | 支出 | |
| | 施設関係支出 | 58,215,990 |
| | 設備関係支出 | 24,577,037 |
| | 施設改修引当特定資産繰入支出 | 4,659,640 |
| | 施設整備等活動資金支出計 | 87,452,667 |
| | 差引 | △ 51,201,143 |
| 調整勘定等 | △ 72,794,190 | |
| 施設整備等活動資金収支差額 | △ 123,995,333 | |
| 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | △ 243,729,102 | |
| 科 目 | | |
| その他の活動による資金収支 | 収入 | |
| | 奨学金引当特定資産取崩収入 | 2,300,000 |
| | 後援会引当特定資産取崩収入 | 13,455,216 |
| | 奨学貸与金収入 | 2,160,000 |
| | 預り金受入収入 | 4,059,221 |
| | 修学旅行費預り金受入収入 | 8,013,705 |
| | 立替金回収収入 | 16,587,133 |
| | 仮払金回収収入 | 218,675 |
| | 修学旅行費預り資産からの繰入収入 | 8,769,357 |
| | 小計 | 55,563,307 |
| | 受取利息・配当金収入 | 3,051,399 |
| | 収益事業収入 | 3,164,269 |
| | その他の活動資金収入計 | 61,778,975 |
| | 支出 | |
| | 借入金等返済支出 | 71,270,000 |
| | 奨学金引当特定資産繰入支出 | 800,000 |
| | 後援会引当特定資産繰入支出 | 728,466 |
| | 預り金支出 | 14,076,497 |
| | 修学旅行費預り金支払支出 | 16,783,062 |
| | 仮払金支払支出 | 1,072,692 |
| | 立替金支出 | 147,307 |
| | 小計 | 104,878,024 |
| | 借入金等利息支出 | 1,095,840 |
| その他の活動資金支出計 | 105,973,864 | |
| 差引 | △ 44,194,889 | |
| 調整勘定等 | △ 1,020,000 | |
| その他の活動資金収支差額 | △ 45,214,889 | |
| 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) | △ 288,943,991 | |
| 前年度繰越支払資金 | 843,659,399 | |
| 翌年度繰越支払資金 | 554,715,408 | |

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

| 項目 | 資金収支 計算書計上額 | 教育活動 による資金収支 | 施設整備等活動 による資金収支 | その他の活動 による資金収支 |
|------------|----------------|-----------------|--------------------|-------------------|
| 前受金収入 | 209,524,000 | 209,524,000 | 0 | 0 |
| 前期末未収入金収入 | 114,879,620 | 114,339,620 | 0 | 540,000 |
| 期末未収入金 | △ 59,515,270 | △ 57,900,270 | △ 55,000 | △ 1,560,000 |
| 前期末前受金 | △ 168,863,460 | △ 168,863,460 | 0 | 0 |
| 収入計 | 96,024,890 | 97,099,890 | △ 55,000 | △ 1,020,000 |
| 前期末未払金支払支出 | 300,310,934 | 226,790,848 | 73,520,086 | 0 |
| 前払金支払支出 | 5,748,840 | 5,748,840 | 0 | 0 |
| 前払費用支払支出 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前受収益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 期末未払金 | △ 132,411,053 | △ 131,630,157 | △ 780,896 | 0 |
| 前期末前払金 | △ 5,895,380 | △ 5,895,380 | 0 | 0 |
| 前期末前払費用 | △ 1,193,516 | △ 1,193,516 | 0 | 0 |
| 前受収益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支出計 | 166,559,825 | 93,820,635 | 72,739,190 | 0 |
| 収入計 - 支出計 | △ 70,534,935 | 3,279,255 | △ 72,794,190 | △ 1,020,000 |

注記 1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度1月から3月に教職員が提供した労務に対応して、翌年度6月に支給する予定額を見積り計上している。

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

法人事務局・大学・短期大学：期末要支給額 208,403,034 円を基にして私立大学退職金財団に対する掛け金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の 100% を計上している。
高等学校・中学校：期末要支給額 512,688,474 円から大阪府私立学校退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、立替金、仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和 6 年文部科学省令第 28 号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に 65,015,200 円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に 281,715,462 円を計上している。この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が 1,207,525 円増加し、基本金組入前当年度収支差額が 63,807,675 円減少している。

| | | |
|--------------------------------------|----|-----------------|
| 3 減価償却額の累計額の合計額 | | 6,890,932,948 円 |
| 4 徴収不能引当金の合計額 | | 5,518,776 円 |
| 5 担保に供されている資産の種類及び額 | 土地 | 110,026,149 円 |
| | 建物 | 219,648,873 円 |
| 6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 | | 125,387,156 円 |

- 7 該当会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 セグメント情報

(単位 円)

| 科目 | セグメント | 大阪女学院 大学 | 大阪女学院 短期大学 | 大阪女学院 高等学校 | 大阪女学院 中学校 | 法人部門 | 合計 |
|-------------------|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|
| 教育活動収入計 | | 620,224,472 | 182,799,135 | 911,174,522 | 546,945,242 | 1,800,483 | 2,262,943,854 |
| 教育活動支出計 | | 805,346,706 | 300,801,728 | 845,280,481 | 562,293,929 | 45,520,635 | 2,559,243,479 |
| 教育活動収支差額 | | △ 185,122,234 | △ 118,002,593 | 65,894,041 | △ 15,348,687 | △ 43,720,152 | △ 296,299,625 |
| 教育活動外収支差額 | | △ 104,813 | △ 29,562 | △ 209,890 | △ 751,575 | 6,215,668 | 5,119,828 |
| 経常収支差額 | | △ 185,227,047 | △ 118,032,155 | 65,684,151 | △ 16,100,262 | △ 37,504,484 | △ 291,179,797 |
| 特別収支差額 | | △ 13,343,545 | △ 8,716,572 | △ 15,264,683 | △ 11,693,919 | 10,276,551 | △ 38,742,168 |
| 基本金組入前当年度 収支差額 | | △ 198,570,592 | △ 126,748,727 | 50,419,468 | △ 27,794,181 | △ 27,227,933 | △ 329,921,965 |
| 基本金組入額合計 | | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 112,160,094 | △ 112,160,094 |
| 当年度収支差額 | | △ 198,570,592 | △ 126,748,727 | 50,419,468 | △ 27,794,181 | △ 139,388,027 | △ 442,082,059 |

(注1) セグメント情報は設置学校別の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局长通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| 9 重要な偶発債務 | 該当する事項はなし |
| 10 子法人に関する事項 | 該当する事項はなし |
| 11 学校法人の出資による会社に係る事項 | 該当する事項はなし |
| 12 関連当事者との取引の内容に関する事項 | 該当する事項はなし |
| 13 学校法人間の財務取引 | 該当する事項はなし |
| 14 重要な後発事象 | 該当する事項はなし |
| 15 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 | |

(1) 有価証券の時価情報

① 統括表

(単位 円)

| | 当年度(令和8年3月31日) | | |
|-------------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券) | 101,719,931 (———) | 99,750,000 (———) | △1,969,931 (———) |
| 合 計 (うち満期保有目的の債券) | 101,719,931 (———) | 99,750,000 (———) | △1,969,931 (———) |
| 時価のない有価証券 | 40,000 | | |
| 有価証券合計 | 101,759,931 | | |

② 明細表

(単位 円)

| 種 類 | 当年度(令和8年3月31日) | | |
|-----------|----------------|------------|------------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 債券 | 101,719,931 | 99,750,000 | △1,969,931 |
| 株式 | 0 | 0 | 0 |
| 投資信託 | 0 | 0 | 0 |
| 買付信託 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 101,719,931 | 99,750,000 | △1,969,931 |
| 時価のない有価証券 | 40,000 | | |
| 有価証券合計 | 101,759,931 | | |

(2) デリバティブ取引

該当する事項はなし

(3) 主な外貨建資産・負債

該当する事項はなし

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

| リース物件の種類 | リース料総額 | 未経過リース料期末残高 |
|-----------|-------------|-------------|
| 教育研究用機器備品 | 3,616,800 円 | 1,507,440 円 |

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支

該当する事項はなし

(6) その他

資産の部「現金預金」及び負債の部「預り金」には、ヘル会及び中学校生徒会・高等学校生徒会・大学短期大学学友会に係るもの 173,750,281 円が含まれている。

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

| 科 目 | 期 首 残 高 | 当 期 増 加 額 | 当 期 減 少 額 | 期 末 残 高 | 減価償却額の累計額 | 差引期末残高 | 摘要 | |
|----------|----------------|----------------|------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---|
| 有形固定資産 | 土地 | 1,558,729,100 | 0 | 0 | 1,558,729,100 | / | 1,558,729,100 | |
| | 建物 | 6,631,276,212 | 58,215,990 | 0 | 6,689,492,202 | 5,011,097,248 | 1,678,394,954 | 1 |
| | 構築物 | 534,739,868 | 0 | 0 | 534,739,868 | 507,764,943 | 26,974,925 | |
| | 教育研究用機器備品 | 1,426,281,820 | 19,971,265 | 48,221,854 | 1,398,031,231 | 1,243,470,821 | 154,560,410 | 2 |
| | 管理用機器備品 | 81,043,451 | 1,412,400 | 3,395,802 | 79,060,049 | 71,838,327 | 7,221,722 | 2 |
| | 図書 | 431,374,898 | 4,031,409 | 10,785,460 | 424,620,847 | / | 424,620,847 | 2 |
| | 車両 | 868,190 | 0 | 0 | 868,190 | 868,189 | 1 | |
| | 計 | 10,664,313,539 | 83,631,064 | 62,403,116 | 10,685,541,487 | 6,835,039,528 | 3,850,501,959 | |
| 特定資産 | 奨学金引当特定資産 | 7,126,600 | 800,000 | 2,300,000 | 5,626,600 | / | 5,626,600 | |
| | 教育プログラム引当特定資産 | 12,000,000 | 0 | 0 | 12,000,000 | / | 12,000,000 | |
| | 後援会引当特定資産 | 13,455,216 | 728,466 | 13,455,216 | 728,466 | / | 728,466 | |
| | 減価償却引当特定資産 | 104,062,377 | 0 | 0 | 104,062,377 | / | 104,062,377 | |
| | 施設改修引当特定資産 | 39,840,174 | 4,659,640 | 0 | 44,499,814 | / | 44,499,814 | |
| | 計 | 176,484,367 | 6,188,106 | 15,755,216 | 166,917,257 | / | 166,917,257 | |
| その他の固定資産 | 電話加入権 | 1,465,074 | 0 | 0 | 1,465,074 | / | 1,465,074 | |
| | ソフトウェア | 62,067,833 | 0 | 5,077,044 | 56,990,789 | 55,893,420 | 1,097,369 | |
| | 有価証券 | 40,000 | 0 | 0 | 40,000 | / | 40,000 | |
| | 敷金 | 10,200,000 | 0 | 0 | 10,200,000 | / | 10,200,000 | |
| | 収益事業元入金 | 50,844,587 | 0 | 0 | 50,844,587 | / | 50,844,587 | |
| | 奨学貸与金 | 3,755,390 | 0 | 2,160,000 | 1,595,390 | / | 1,595,390 | |
| | 保証金 | 180,000 | 0 | 0 | 180,000 | / | 180,000 | |
| | 長期前払費用 | 5,967,578 | 0 | 1,193,516 | 4,774,062 | / | 4,774,062 | |
| 計 | 134,520,462 | 0 | 8,430,560 | 126,089,902 | 55,893,420 | 70,196,482 | | |
| 合 計 | 10,975,318,368 | 89,819,170 | 86,588,892 | 10,978,548,646 | 6,890,932,948 | 4,087,615,698 | | |

| | |
|---|--|
| <p>1 建物の当期増加額の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> : チャペルトイレ改修工事費 21,823,853 : 南校舎3階～5階 トイレ改修工事 25,822,262 : 電気室高圧盤改修工事費 10,569,875 | <p>2 現物寄付の当期増加額の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> : 教育研究用機器備品 32,780 : 管理用機器備品 647,000 : 図書 191,037 |
|---|--|

借入金明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

| 借 入 先 | | 期 首 残 高 | 当 期 増 加 額 | 当 期 減 少 額 | 期 末 残 高 | 返 済 期 限 | 摘 要 |
|-------|-----------------|-------------|--------------|----------------------------|-------------|-------------|----------------------------|
| 長期借入金 | 公的金融機関 | 189,590,000 | 0 ※ | 61,370,000 | 128,220,000 | 令和14年 9月15日 | 使途：施設設備資金 担保物件の種類：土地 建物 |
| | 市中金融機関 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 計 | 189,590,000 | 0 ※ | 61,370,000 | 128,220,000 | | |
| 短期借入金 | 公的金融機関 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 市中金融機関 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 返済期限が1年以内の長期借入金 | 71,270,000 | ※ 61,370,000 | 71,270,000 | 61,370,000 | | |
| | 計 | 71,270,000 | ※ 61,370,000 | 71,270,000 | 61,370,000 | | |
| 合計 | | 260,860,000 | ※ 61,370,000 | 71,270,000 ※ 61,370,000 | 189,590,000 | | |

基本金明細書

令和7年4月1日 から
令和8年3月31日 まで

(単位 円)

| 事 項 | 要 組 入 高 | 組 入 高 | 未 組 入 高 | 摘 要 |
|-----------------|----------------|----------------|--------------|-----|
| 第 1 号 基 本 金 | | | | |
| 前 期 繰 越 高 | 10,738,046,446 | 10,516,650,100 | 221,396,346 | |
| 当 期 組 入 対 象 額 | | | | |
| 1. 建 物 | 58,215,990 | 58,215,990 | | |
| 過年度未組入れに係る当期組入れ | 0 | 42,093,860 | △ 42,093,860 | |
| 2. 教育研究用機器備品 | 19,971,265 | 19,338,765 | 632,500 | |
| 過年度未組入れに係る当期組入れ | 0 | 54,453,410 | △ 54,453,410 | |
| 3. 管理用機器備品 | 1,412,400 | 1,285,900 | 126,500 | |
| 4. 図 書 | 4,031,409 | 4,009,513 | 21,896 | |
| 過年度未組入れに係る当期組入れ | 0 | 242,816 | △ 242,816 | |
| 計 | 83,631,064 | 179,640,254 | △ 96,009,190 | |
| 当 期 取 崩 対 象 額 | | | | |
| 1. 教育研究用機器備品 | △ 48,221,854 | △ 48,221,854 | | |
| 2. 管理用機器備品 | △ 3,395,802 | △ 3,395,802 | | |
| 3. 図 書 | △ 10,785,460 | △ 10,785,460 | | |
| 4. ソフトウェア | △ 5,077,044 | △ 5,077,044 | | |
| 計 | △ 67,480,160 | △ 67,480,160 | 0 | |
| 当 期 組 入 額 | 16,150,904 | 112,160,094 | △ 96,009,190 | |
| 当 期 末 残 高 | 10,754,197,350 | 10,628,810,194 | 125,387,156 | |
| 第 4 号 基 本 金 | | | | |
| 前 期 繰 越 高 | 206,457,000 | 206,457,000 | 0 | |
| 当 期 末 残 高 | 206,457,000 | 206,457,000 | 0 | |
| 合 計 | | | | |
| 前 期 繰 越 高 | — | 10,723,107,100 | 221,396,346 | |
| 当 期 組 入 額 | — | 112,160,094 | | |
| 当 期 取 崩 額 | — | 0 | | |
| 当 期 末 残 高 | — | 10,835,267,194 | 125,387,156 | |

(収益事業部門)

貸借対照表

令和8年3月31日

(単位：円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|--------|-------------|----------|-------------|
| 流動資産 | | 流動負債 | |
| 現金預金 | 64,573,196 | 前受収益 | 5,373,196 |
| 未収入金 | 87,780 | 未払費用 | 87,780 |
| 固定資産 | | 固定負債 | |
| 有形固定資産 | | 長期前受収益 | 59,200,000 |
| 土地 | 50,844,587 | 負債合計 | 64,660,976 |
| | | 純資産の部 | 金額 |
| | | 元入金 | 50,844,587 |
| | | 純資産合計 | 50,844,587 |
| 資産合計 | 115,505,563 | 負債・純資産合計 | 115,505,563 |

(収益事業部門)

損益計算書

令和7年4月1日から

令和8年3月31日まで

(単位：円)

| 科目 | 金額 | |
|--------------|-----------|-----------|
| 営業損益 | | |
| 営業収益 | | |
| 地代収入 | 6,865,552 | |
| その他雑収入 | 1,475,760 | 8,341,312 |
| 営業費用 | | |
| 光熱水費 | 1,053,360 | |
| 公租公課 | 4,123,683 | 5,177,043 |
| 学校会計繰入前利益 | | 3,164,269 |
| 学校会計繰入金支出 | | 3,164,269 |
| 税引前当期純利益 | | 0 |
| 法人税・住民税及び事業税 | | 0 |
| 当期純利益 | | 0 |

財 産 目 録

2026年（令和8年）3月31日現在

（単位：円）

| 科 目 | 年 度 末 |
|-------------------|----------------------------|
| 一 資産額 | |
| （一）基本財産 | |
| 1 土地 | 1,558,729,100円 |
| (1) 校地 | 17,611.476㎡ 883,876,688円 |
| (2) 運動場 | 7,266.195㎡ 181,491,817円 |
| (3) その他 | 18,999.188㎡ 493,360,595円 |
| 2 建物 | 1,678,394,954円 |
| (1) 校舎 | 21,527.055㎡ 1,247,536,121円 |
| (2) 体育館 | 4,677.860㎡ 211,782,665円 |
| (3) その他 | 4,048.240㎡ 219,076,168円 |
| 3 構築物 | 26,974,925円 |
| 4 教育研究用機器備品 | 14,759点 154,560,410円 |
| 5 管理用機器備品 | 1,043点 7,221,722円 |
| 6 図書 | 145,088冊 424,620,847円 |
| 7 その他 | 19,351,896円 |
| （二）運用財産 | |
| 1 現金預金 | 554,715,408円 |
| (1) 現金 | 1,220,140円 |
| (2) 普通預金 | 393,538,461円 |
| (3) その他 | 159,956,807円 |
| 2 積立金 | 166,917,257円 |
| (1) 奨学金引当特定資産 | 5,626,600円 |
| (2) 教育プログラム引当特定資産 | 12,000,000円 |
| (3) 減価償却引当特定資産 | 104,062,377円 |
| (4) 施設改修引当特定資産 | 44,499,814円 |
| (5) 後援会引当特定資産 | 728,466円 |
| 3 有価証券 | 101,719,931円 |
| (1) 社債 | 101,719,931円 |
| 4 未収入金 | 58,361,270円 |
| 5 修学旅行費預り資産 | 66,948,371円 |
| 6 その他 | 17,671,959円 |
| （三）収益事業会計資産 | |
| 1 流動資産 | 64,660,976円 |
| (1) 現金預金 | 64,573,196円 |
| ① 普通預金 | 64,573,196円 |
| (2) その他 | 87,780円 |
| 2 固定資産 | 50,844,587円 |
| (1) 土地 | 50,844,587円 |
| 合 計 | 4,951,693,613円 |

二 負債額

(一)固定負債

| | |
|-----------|--------------|
| 1 長期借入金 | 128,220,000円 |
| 2 長期未払金 | 17,919,220円 |
| 3 退職給与引当金 | 333,010,185円 |
| (1)教員 | 180,068,528円 |
| (2)職員 | 152,941,657円 |

(二)流動負債

| | |
|---------|--------------|
| 1 短期借入金 | 61,370,000円 |
| 2 未払金 | 145,508,093円 |
| 3 前受金 | 209,524,000円 |
| 4 預り金 | 313,697,575円 |
| 5 賞与引当金 | 63,807,675円 |

(三)収益事業会計負債

| | |
|------------|-------------|
| 1 流動負債 | 5,460,976円 |
| (1) 前受収益 | 5,373,196円 |
| (2) 未払費用 | 87,780円 |
| 2 固定負債 | 59,200,000円 |
| (1) 長期前受収益 | 59,200,000円 |

合 計 1,337,717,724円

令和7年度

計算関係書類 内訳表

学校法人 大阪女学院

| | | |
|-----------|-------|---|
| 事業活動収支内訳表 | | 1 |
| 資金収支内訳表 | | 5 |

事業活動収支内訳表

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

| 科目 | 部門 | | | | | | 総 額 |
|------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|-----|
| | 学校法人 | 大阪女学院大学 | 大阪女学院短期大学 | 大阪女学院高等学校 | 大阪女学院中学校 | | |
| 学生生徒等納付金 | (0) | (500,975,000) | (128,430,000) | (329,044,500) | (373,565,000) | (1,332,014,500) | |
| 授業料 | 0 | 376,490,000 | 96,570,000 | 495,496,250 | 334,100,000 | 1,302,656,250 | |
| 補助金による支援金 | 0 | 0 | 0 | 224,451,750 | 0 | 224,451,750 | |
| 補助金による軽減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 325,000 | 325,000 | |
| 入学金 | 0 | 9,550,000 | 4,800,000 | 58,000,000 | 39,790,000 | 112,140,000 | |
| 実験実習料 | 0 | 10,000 | 0 | 0 | 0 | 10,000 | |
| 教育充実資金 | 0 | 114,925,000 | 27,060,000 | 0 | 0 | 141,985,000 | |
| 手数料 | (0) | (5,624,845) | (1,851,401) | (4,941,380) | (8,729,000) | (21,146,626) | |
| 入学検定料 | 0 | 5,230,000 | 1,740,000 | 4,580,000 | 8,620,000 | 20,170,000 | |
| 試験料 | 0 | 103,560 | 31,440 | 0 | 0 | 135,000 | |
| 証明手数料 | 0 | 283,285 | 79,961 | 261,380 | 4,000 | 628,626 | |
| 教育実習手数料 | 0 | 8,000 | 0 | 100,000 | 105,000 | 213,000 | |
| 寄付金 | (850,001) | (0) | (0) | (19,668) | (13,312) | (882,981) | |
| 特別寄付金 | 800,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 800,000 | |
| 一般寄付金 | 50,001 | 0 | 0 | 0 | 200 | 50,201 | |
| 現物寄付 | 0 | 0 | 0 | 19,668 | 13,112 | 32,780 | |
| 経常費等補助金 | (0) | (105,824,500) | (49,371,300) | (663,128,475) | (2,228,000) | (820,552,275) | |
| 国庫補助金 | 0 | 105,824,500 | 49,371,300 | 0 | 0 | 155,195,800 | |
| 地方公共団体補助金 | 0 | 0 | 0 | 663,128,475 | 2,228,000 | 665,356,475 | |
| 経常費補助金 | 0 | 0 | 0 | 435,129,000 | 0 | 435,129,000 | |
| 授業料支援補助金 | 0 | 0 | 0 | 224,451,750 | 0 | 224,451,750 | |
| 授業料軽減補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 325,000 | 325,000 | |
| 教育振興補助金 | 0 | 0 | 0 | 537,000 | 535,000 | 1,072,000 | |
| その他の補助金 | 0 | 0 | 0 | 3,010,725 | 1,368,000 | 4,378,725 | |
| 付随事業収入 | (0) | (2,073,084) | (584,716) | (5,806,340) | (2,691,150) | (11,155,290) | |
| 補助活動収入 | 0 | 71,760 | 20,240 | 5,806,340 | 2,691,150 | 8,589,490 | |
| 公開講座収入 | 0 | 2,001,324 | 564,476 | 0 | 0 | 2,565,800 | |
| 雑収入 | (950,482) | (5,727,043) | (2,561,718) | (52,902,159) | (15,050,780) | (77,192,182) | |
| 施設設備利用料 | 700,000 | 84,000 | 33,600 | 76,800 | 45,600 | 940,000 | |
| 私学退職金財団交付金 | 0 | 2,139,230 | 1,827,800 | 15,677,550 | 14,902,920 | 34,547,500 | |
| 府私学総連合会交付金 | 0 | 0 | 0 | 36,730,015 | 0 | 36,730,015 | |
| 研究関連収入 | 0 | 390,000 | 186,000 | 0 | 0 | 576,000 | |
| その他の雑収入 | 250,482 | 2,717,813 | 514,318 | 417,794 | 102,260 | 4,002,667 | |
| 徴収不能引当金戻入額 | 0 | 396,000 | 0 | 0 | 0 | 396,000 | |
| 教育活動収入計 | 1,800,483 | 620,224,472 | 182,799,135 | 1,055,842,522 | 402,277,242 | 2,262,943,854 | |

事業活動収入の部
教育活動収支

(単位 円)

| 科目 | | 部門 | 学校法人 | 大阪女学院大学 | 大阪女学院短期大学 | 大阪女学院高等学校 | 大阪女学院中学校 | 総額 |
|----------|------------|---------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 教育活動支出の部 | 人件費 | | (27,606,467) | (462,752,813) | (159,889,897) | (608,436,269) | (384,846,465) | (1,643,531,911) |
| | 教員人件費 | | 3,125 | 259,943,956 | 86,690,744 | 449,045,230 | 318,336,141 | 1,114,019,196 |
| | 職員人件費 | | 13,350,278 | 165,411,926 | 60,302,910 | 88,314,340 | 50,900,873 | 378,280,327 |
| | 役員報酬 | | 10,419,723 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,419,723 |
| | 退職給与引当金繰入額 | | 3,220,223 | 21,337,944 | 6,988,681 | 8,664,159 | 2,006,804 | 38,204,203 |
| | 退職金 | | 0 | 310,188 | 587,080 | 37,367,607 | 535,912 | 38,800,787 |
| | 賞与引当金繰入額 | | 613,118 | 15,748,799 | 5,320,482 | 25,044,933 | 17,080,343 | 63,807,675 |
| | 教育研究経費 | | (7,571) | (265,851,054) | (110,363,937) | (192,676,497) | (147,829,187) | (716,228,246) |
| | 消耗品費 | | 0 | 12,335,488 | 3,300,984 | 17,511,135 | 13,144,304 | 46,291,911 |
| | 光熱水費 | | 0 | 13,085,394 | 3,450,425 | 19,046,194 | 11,442,873 | 47,024,886 |
| | 旅費交通費 | | 11 | 5,329,518 | 1,480,996 | 14,365,504 | 7,407,136 | 28,583,165 |
| | 奨学費 | | 0 | 151,993,757 | 36,512,955 | 1,575,000 | 2,450,000 | 192,531,712 |
| | 就学支援費 | | 0 | 0 | 0 | 5,285,834 | 0 | 5,285,834 |
| | 集会費 | | 0 | 436,870 | 120,900 | 2,229,728 | 683,438 | 3,470,936 |
| | 印刷製本費 | | 0 | 1,414,574 | 392,467 | 4,330,703 | 3,078,133 | 9,215,877 |
| | 通信運搬費 | | 0 | 2,197,146 | 576,357 | 4,337,754 | 3,060,180 | 10,171,437 |
| | 修繕費 | | 0 | 2,154,960 | 579,208 | 3,016,873 | 16,171,461 | 21,922,502 |
| | 支払報酬手数料 | | 0 | 27,780,279 | 7,001,363 | 46,405,053 | 24,269,067 | 105,455,762 |
| | 清掃業務委託料 | | 0 | 9,294,678 | 2,591,983 | 12,106,494 | 8,835,089 | 32,828,244 |
| | 保安管理業務委託料 | | 0 | 673,121 | 186,471 | 700,631 | 462,457 | 2,022,680 |
| | 公租公課 | | 0 | 1,380 | 360 | 2,580 | 1,680 | 6,000 |
| | 福利費 | | 0 | 114,820 | 22,000 | 544,905 | 244,150 | 925,875 |
| | 保険料 | | 0 | 2,084,958 | 565,080 | 2,546,238 | 3,195,453 | 8,391,729 |
| | 諸会費 | | 0 | 4,332,278 | 1,171,789 | 4,691,701 | 1,590,529 | 11,786,297 |
| | 賃借料 | | 0 | 1,730,037 | 463,295 | 4,915,345 | 3,536,598 | 10,645,275 |
| | 撤去費 | | 0 | 203,226 | 53,015 | 379,951 | 606,190 | 1,242,382 |
| | 雑費 | | 0 | 116,347 | 32,616 | 256,909 | 695,760 | 1,101,632 |
| | 減価償却額 | | 7,560 | 30,572,223 | 51,861,673 | 48,427,965 | 46,954,689 | 177,824,110 |
| | 管理経費 | | (17,906,597) | (74,732,839) | (30,427,894) | (44,167,715) | (29,618,277) | (196,853,322) |
| | 消耗品費 | | 6,807 | 1,515,214 | 610,176 | 3,030,215 | 1,736,762 | 6,899,174 |
| | 光熱水費 | | 75,642 | 529,775 | 166,249 | 658,042 | 368,950 | 1,798,658 |
| | 旅費交通費 | | 773,890 | 1,408,681 | 574,707 | 662,952 | 349,825 | 3,770,055 |
| 広報費 | | 0 | 32,941,866 | 14,506,216 | 3,520,206 | 3,322,037 | 54,290,325 | |
| 集会費 | | 139,276 | 751,965 | 303,568 | 356,142 | 263,746 | 1,814,697 | |
| 印刷製本費 | | 986,732 | 2,755,999 | 1,139,290 | 7,196,361 | 6,041,461 | 18,119,843 | |

(単位 円)

| 科目 | | 部門 | | | | | 総 | 額 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------|
| | | 学校法人 | 大阪女学院大学 | 大阪女学院短期大学 | 大阪女学院高等学校 | 大阪女学院中学校 | | |
| 教育活動支出の部 | 通信運搬費 | 1,310,581 | 2,175,031 | 873,204 | 2,678,231 | 2,222,911 | | 9,259,958 |
| | 修繕費 | 0 | 25,815 | 6,734 | 48,267 | 31,428 | | 112,244 |
| | 支払報酬手数料 | 6,171,117 | 23,182,275 | 9,274,879 | 17,258,116 | 10,906,110 | | 66,792,497 |
| | 清掃業務委託料 | 14,613 | 645,632 | 233,915 | 903,812 | 297,687 | | 2,095,659 |
| | 公租公課 | 5,866,112 | 617,691 | 181,646 | 304,354 | 175,002 | | 7,144,805 |
| | 福利費 | 136,676 | 4,775,959 | 1,909,763 | 4,409,592 | 2,494,956 | | 13,726,946 |
| | 保険料 | 197,863 | 129,003 | 27,935 | 198,300 | 86,165 | | 639,266 |
| | 諸会費 | 536,909 | 206,856 | 91,695 | 357,968 | 199,126 | | 1,392,554 |
| | 賃借料 | 176 | 1,212,985 | 4,290 | 449,495 | 263,334 | | 1,930,280 |
| | 授業料等減免費交付金返還金 | 0 | 479,400 | 0 | 0 | 0 | | 479,400 |
| | 雑費 | 305,046 | 184,907 | 71,840 | 158,734 | 89,876 | | 810,403 |
| | 減価償却額 | 1,385,157 | 1,193,785 | 451,787 | 1,976,928 | 768,901 | | 5,776,558 |
| | 徴収不能額等 | (0) | (2,010,000) | (120,000) | (0) | (0) | | (2,130,000) |
| | 徴収不能引当金繰入額 | 0 | 1,380,000 | 120,000 | 0 | 0 | | 1,500,000 |
| 徴収不能額 | 0 | 630,000 | 0 | 0 | 0 | | 630,000 | |
| 教育活動支出計 | 45,520,635 | 805,346,706 | 300,801,728 | 845,280,481 | 562,293,929 | | 2,559,243,479 | |
| 教育活動収支差額 | 43,720,152 | 185,122,234 | 118,002,593 | 210,562,041 | 160,016,687 | | 296,299,625 | |
| 教育活動収入の部 | 受取利息・配当金 | (3,051,399) | (0) | (0) | (0) | (0) | | (3,051,399) |
| | その他の受取利息・配当金 | 3,051,399 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 3,051,399 |
| | その他の教育活動外収入 | (3,164,269) | (0) | (0) | (0) | (0) | | (3,164,269) |
| | 収益事業収入 | 3,164,269 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 3,164,269 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 教育活動外収入計 | 6,215,668 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 6,215,668 | |
| 教育活動外支出の部 | 借入金等利息 | (0) | (104,813) | (29,562) | (209,890) | (751,575) | | (1,095,840) |
| | 借入金利息 | 0 | 104,813 | 29,562 | 209,890 | 751,575 | | 1,095,840 |
| | その他の教育活動外支出 | (0) | (0) | (0) | (0) | (0) | | (0) |
| | | | | | | | | |
| 教育活動外支出計 | 0 | 104,813 | 29,562 | 209,890 | 751,575 | | 1,095,840 | |
| 教育活動外収支差額 | 6,215,668 | 104,813 | 29,562 | 209,890 | 751,575 | | 5,119,828 | |
| 経常収支差額 | 37,504,484 | 185,227,047 | 118,032,155 | 210,352,151 | 160,768,262 | | 291,179,797 | |

(単位 円)

| 科目 | | 部門 | | | | | |
|---------------|---------------|----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| | | 学校法人 | 大阪女学院大学 | 大阪女学院短期大学 | 大阪女学院高等学校 | 大阪女学院中学校 | 総 額 |
| 特別収支 | 事業活動収入の部 | | | | | | |
| | 資産売却差額 | (0) | (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| | その他の特別収入 | (10,889,684) | (3,950,143) | (588,017) | (14,368,126) | (7,293,591) | (37,089,561) |
| | 施設設備寄付金 | 10,889,684 | 3,839,756 | 570,552 | 13,918,956 | 7,032,576 | 36,251,524 |
| | 現物寄付 | 0 | 110,387 | 17,465 | 449,170 | 261,015 | 838,037 |
| | 特別収入計 | 10,889,684 | 3,950,143 | 588,017 | 14,368,126 | 7,293,591 | 37,089,561 |
| | 事業活動支出の部 | | | | | | |
| | 資産処分差額 | (15) | (1,124,693) | (3,913,107) | (3,871,547) | (1,907,167) | (10,816,529) |
| | 教育研究用機器備品処分差額 | 0 | 31,012 | 21 | 3 | 16 | 31,052 |
| | 管理用機器備品処分差額 | 15 | 1 | 0 | 0 | 0 | 16 |
| | 図書処分差額 | 0 | 1,093,679 | 3,913,086 | 3,871,544 | 1,907,151 | 10,785,460 |
| | その他の処分差額 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | その他の特別支出 | (613,118) | (16,168,995) | (5,391,482) | (25,761,262) | (17,080,343) | (65,015,200) |
| | 賞与引当金特別繰入額 | 613,118 | 16,168,995 | 5,391,482 | 25,761,262 | 17,080,343 | 65,015,200 |
| 特別支出計 | 613,133 | 17,293,688 | 9,304,589 | 29,632,809 | 18,987,510 | 75,831,729 | |
| 特別収支差額 | 10,276,551 | 13,343,545 | 8,716,572 | 15,264,683 | 11,693,919 | 38,742,168 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 27,227,933 | 198,570,592 | 126,748,727 | 195,087,468 | 172,462,181 | 329,921,965 | |
| 基本金組入額合計 | 112,160,094 | 0 | 0 | 0 | 0 | 112,160,094 | |
| 当年度収支差額 | 139,388,027 | 198,570,592 | 126,748,727 | 195,087,468 | 172,462,181 | 442,082,059 | |
| (参考) | | | | | | | |
| 事業活動収入計 | 18,905,835 | 624,174,615 | 183,387,152 | 1,070,210,648 | 409,570,833 | 2,306,249,083 | |
| 事業活動支出計 | 46,133,768 | 822,745,207 | 310,135,879 | 875,123,180 | 582,033,014 | 2,636,171,048 | |

資金収支内訳表

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

収入の部

(単位 円)

| 科目 | 部門 | 学校法人 | 大阪女学院大学 | 大阪女学院短期大学 | 大阪女学院高等学校 | 大阪女学院中学校 | 総 額 |
|----------------|----|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 学生生徒等納付金収入 | | (0) | (500,975,000) | (128,430,000) | (329,044,500) | (373,565,000) | (1,332,014,500) |
| 授業料収入 | | 0 | 376,490,000 | 96,570,000 | 495,496,250 | 334,100,000 | 1,302,656,250 |
| 補助金による支援金 | | 0 | 0 | 0 | 224,451,750 | 0 | 224,451,750 |
| 補助金による軽減額 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 325,000 | 325,000 |
| 入学金収入 | | 0 | 9,550,000 | 4,800,000 | 58,000,000 | 39,790,000 | 112,140,000 |
| 実験実習料収入 | | 0 | 10,000 | 0 | 0 | 0 | 10,000 |
| 教育充実資金収入 | | 0 | 114,925,000 | 27,060,000 | 0 | 0 | 141,985,000 |
| 手数料収入 | | (0) | (5,624,845) | (1,851,401) | (4,941,380) | (8,729,000) | (21,146,626) |
| 入学検定料収入 | | 0 | 5,230,000 | 1,740,000 | 4,580,000 | 8,620,000 | 20,170,000 |
| 試験料収入 | | 0 | 103,560 | 31,440 | 0 | 0 | 135,000 |
| 証明手数料収入 | | 0 | 283,285 | 79,961 | 261,380 | 4,000 | 628,626 |
| 教育実習手数料収入 | | 0 | 8,000 | 0 | 100,000 | 105,000 | 213,000 |
| 寄付金収入 | | (11,739,685) | (3,839,756) | (570,552) | (13,918,956) | (7,032,776) | (37,101,725) |
| 特別寄付金収入 | | 11,689,684 | 3,839,756 | 570,552 | 13,918,956 | 7,032,576 | 37,051,524 |
| 一般寄付金収入 | | 50,001 | 0 | 0 | 0 | 200 | 50,201 |
| 補助金収入 | | (0) | (105,824,500) | (49,371,300) | (663,128,475) | (2,228,000) | (820,552,275) |
| 国庫補助金収入 | | 0 | 105,824,500 | 49,371,300 | 0 | 0 | 155,195,800 |
| 地方公共団体補助金収入 | | 0 | 0 | 0 | 663,128,475 | 2,228,000 | 665,356,475 |
| 経常費補助金収入 | | 0 | 0 | 0 | 435,129,000 | 0 | 435,129,000 |
| 授業料支援補助金収入 | | 0 | 0 | 0 | 224,451,750 | 0 | 224,451,750 |
| 授業料軽減補助金収入 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 325,000 | 325,000 |
| 教育振興補助金収入 | | 0 | 0 | 0 | 537,000 | 535,000 | 1,072,000 |
| 教育振興補助金収入(教育) | | 0 | 0 | 0 | 537,000 | 535,000 | 1,072,000 |
| その他の補助金収入 | | 0 | 0 | 0 | 3,010,725 | 1,368,000 | 4,378,725 |
| その他の補助金収入(教育) | | 0 | 0 | 0 | 3,010,725 | 1,368,000 | 4,378,725 |
| 資産売却収入 | | (0) | (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 付随事業・収益事業収入 | | (3,164,269) | (2,073,084) | (584,716) | (5,806,340) | (2,691,150) | (14,319,559) |
| 補助活動収入 | | 0 | 71,760 | 20,240 | 5,806,340 | 2,691,150 | 8,589,490 |
| 公開講座収入 | | 0 | 2,001,324 | 564,476 | 0 | 0 | 2,565,800 |
| 収益事業収入 | | 3,164,269 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,164,269 |
| 受取利息・配当金収入 | | (3,051,399) | (0) | (0) | (0) | (0) | (3,051,399) |
| その他の受取利息・配当金収入 | | 3,051,399 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,051,399 |
| 雑収入 | | (950,482) | (5,331,043) | (2,561,718) | (52,902,159) | (15,050,780) | (76,796,182) |
| 施設設備利用料 | | 700,000 | 84,000 | 33,600 | 76,800 | 45,600 | 940,000 |

(単位 円)

| 科目 | 部門 | | | | | 総額 |
|--------------|------------|-------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| | 学校法人 | 大阪女学院大学 | 大阪女学院短期大学 | 大阪女学院高等学校 | 大阪女学院中学校 | |
| 私学退職金財団交付金収入 | 0 | 2,139,230 | 1,827,800 | 15,677,550 | 14,902,920 | 34,547,500 |
| 府私学総連合会交付金収入 | 0 | 0 | 0 | 36,730,015 | 0 | 36,730,015 |
| 研究関連収入 | 0 | 390,000 | 186,000 | 0 | 0 | 576,000 |
| その他の雑収入 | 250,482 | 2,717,813 | 514,318 | 417,794 | 102,260 | 4,002,667 |
| 借入金等収入 | (0) | (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 計 | 18,905,835 | 623,668,228 | 183,369,687 | 1,069,741,810 | 409,296,706 | 2,304,982,266 |

支 出 の 部

(単位 円)

| 科目 | 部門 | 学校法人 | 大阪女学院大学 | 大阪女学院短期大学 | 大阪女学院高等学校 | 大阪女学院中学校 | 総 額 |
|-------------|----|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 人件費支出 | | (24,386,244) | (446,079,129) | (156,005,480) | (626,749,620) | (402,359,505) | (1,655,579,978) |
| 教員人件費支出 | | 3,125 | 268,977,524 | 89,850,655 | 471,487,857 | 333,270,287 | 1,163,589,448 |
| 職員人件費支出 | | 13,963,396 | 172,547,353 | 62,534,481 | 91,632,975 | 53,047,070 | 393,725,275 |
| 役員報酬支出 | | 10,419,723 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,419,723 |
| 退職金支出 | | 0 | 4,554,252 | 3,620,344 | 63,628,788 | 16,042,148 | 87,845,532 |
| 教育研究経費支出 | | (11) | (235,278,831) | (58,502,264) | (144,228,864) | (100,861,386) | (538,871,356) |
| 消耗品費支出 | | 0 | 12,335,488 | 3,300,984 | 17,491,467 | 13,131,192 | 46,259,131 |
| 光熱水費支出 | | 0 | 13,085,394 | 3,450,425 | 19,046,194 | 11,442,873 | 47,024,886 |
| 旅費交通費支出 | | 11 | 5,329,518 | 1,480,996 | 14,365,504 | 7,407,136 | 28,583,165 |
| 奨学費支出 | | 0 | 151,993,757 | 36,512,955 | 1,575,000 | 2,450,000 | 192,531,712 |
| 就学支援費支出 | | 0 | 0 | 0 | 5,285,834 | 0 | 5,285,834 |
| 集会費支出 | | 0 | 436,870 | 120,900 | 2,229,728 | 683,438 | 3,470,936 |
| 印刷製本費支出 | | 0 | 1,414,574 | 392,467 | 4,330,703 | 3,078,133 | 9,215,877 |
| 通信運搬費支出 | | 0 | 2,197,146 | 576,357 | 4,337,754 | 3,060,180 | 10,171,437 |
| 修繕費支出 | | 0 | 2,154,960 | 579,208 | 3,016,873 | 16,171,461 | 21,922,502 |
| 支払報酬手数料支出 | | 0 | 27,780,279 | 7,001,363 | 46,405,053 | 24,269,067 | 105,455,762 |
| 清掃業務委託料支出 | | 0 | 9,294,678 | 2,591,983 | 12,106,494 | 8,835,089 | 32,828,244 |
| 保安管理業務委託料支出 | | 0 | 673,121 | 186,471 | 700,631 | 462,457 | 2,022,680 |
| 公租公課支出 | | 0 | 1,380 | 360 | 2,580 | 1,680 | 6,000 |
| 福利費支出 | | 0 | 114,820 | 22,000 | 544,905 | 244,150 | 925,875 |
| 保険料支出 | | 0 | 2,084,958 | 565,080 | 2,546,238 | 3,195,453 | 8,391,729 |
| 諸会費支出 | | 0 | 4,332,278 | 1,171,789 | 4,691,701 | 1,590,529 | 11,786,297 |
| 賃借料支出 | | 0 | 1,730,037 | 463,295 | 4,915,345 | 3,536,598 | 10,645,275 |
| 撤去費支出 | | 0 | 203,226 | 53,015 | 379,951 | 606,190 | 1,242,382 |
| 雑費支出 | | 0 | 116,347 | 32,616 | 256,909 | 695,760 | 1,101,632 |
| 管理経費支出 | | (16,521,440) | (73,539,054) | (29,976,107) | (42,190,787) | (28,849,376) | (191,076,764) |
| 消耗品費支出 | | 6,807 | 1,515,214 | 610,176 | 3,030,215 | 1,736,762 | 6,899,174 |
| 光熱水費支出 | | 75,642 | 529,775 | 166,249 | 658,042 | 368,950 | 1,798,658 |
| 旅費交通費支出 | | 773,890 | 1,408,681 | 574,707 | 662,952 | 349,825 | 3,770,055 |
| 広報費支出 | | 0 | 32,941,866 | 14,506,216 | 3,520,206 | 3,322,037 | 54,290,325 |
| 集会費支出 | | 139,276 | 751,965 | 303,568 | 356,142 | 263,746 | 1,814,697 |
| 印刷製本費支出 | | 986,732 | 2,755,999 | 1,139,290 | 7,196,361 | 6,041,461 | 18,119,843 |
| 通信運搬費支出 | | 1,310,581 | 2,175,031 | 873,204 | 2,678,231 | 2,222,911 | 9,259,958 |
| 修繕費支出 | | 0 | 25,815 | 6,734 | 48,267 | 31,428 | 112,244 |

(単位 円)

| 科目 | 部門 | | | | | | 総額 |
|---------------|------------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|----|
| | 学校法人 | 大阪女学院大学 | 大阪女学院短期大学 | 大阪女学院高等学校 | 大阪女学院中学校 | | |
| 支払報酬手数料支出 | 6,171,117 | 23,182,275 | 9,274,879 | 17,258,116 | 10,906,110 | 66,792,497 | |
| 清掃業務委託料支出 | 14,613 | 645,632 | 233,915 | 903,812 | 297,687 | 2,095,659 | |
| 公租公課支出 | 5,866,112 | 617,691 | 181,646 | 304,354 | 175,002 | 7,144,805 | |
| 福利費支出 | 136,676 | 4,775,959 | 1,909,763 | 4,409,592 | 2,494,956 | 13,726,946 | |
| 保険料支出 | 197,863 | 129,003 | 27,935 | 198,300 | 86,165 | 639,266 | |
| 諸会費支出 | 536,909 | 206,856 | 91,695 | 357,968 | 199,126 | 1,392,554 | |
| 賃借料支出 | 176 | 1,212,985 | 4,290 | 449,495 | 263,334 | 1,930,280 | |
| 雑費支出 | 305,046 | 184,907 | 71,840 | 158,734 | 89,876 | 810,403 | |
| 授業料等減免費交付金返還金 | 0 | 479,400 | 0 | 0 | 0 | 479,400 | |
| 借入金等利息支出 | (0) | (104,813) | (29,562) | (209,890) | (751,575) | (1,095,840) | |
| 借入金利息支出 | 0 | 104,813 | 29,562 | 209,890 | 751,575 | 1,095,840 | |
| 借入金等返済支出 | (0) | (17,550,000) | (4,950,000) | (26,216,000) | (22,554,000) | (71,270,000) | |
| 借入金返済支出 | 0 | 17,550,000 | 4,950,000 | 26,216,000 | 22,554,000 | 71,270,000 | |
| 施設関係支出 | (0) | (7,450,557) | (1,943,623) | (13,929,305) | (34,892,505) | (58,215,990) | |
| 建物支出 | 0 | 7,450,557 | 1,943,623 | 13,929,305 | 34,892,505 | 58,215,990 | |
| 設備関係支出 | (0) | (4,386,795) | (1,111,860) | (3,930,413) | (15,147,969) | (24,577,037) | |
| 教育研究用機器備品支出 | 0 | 3,456,478 | 861,787 | 1,458,826 | 13,654,174 | 19,431,265 | |
| 管理用機器備品支出 | 0 | 265,650 | 69,300 | 592,906 | 377,544 | 1,305,400 | |
| 図書支出 | 0 | 664,667 | 180,773 | 1,878,681 | 1,116,251 | 3,840,372 | |
| 計 | 40,907,695 | 784,389,179 | 252,518,896 | 857,454,879 | 605,416,316 | 2,540,686,965 | |